

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第25期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

【会社名】 株式会社ワンダーコーポレーション

【英訳名】 Wonder Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日下孝明

【本店の所在の場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【最寄りの連絡場所】 茨城県つくば市西大橋599番地1

【電話番号】 029(853)1313（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 塚田英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	70,323,675	67,419,896	65,617,305	65,689,451	69,732,035
経常利益 (千円)	1,434,722	1,349,734	943,089	1,379,227	845,826
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	243,597	540,444	236,571	331,818	695,623
包括利益 (千円)				331,550	734,080
純資産額 (千円)	10,313,636	10,686,185	10,635,629	10,173,694	12,493,381
総資産額 (千円)	29,629,794	28,082,803	27,431,842	26,746,653	38,308,988
1株当たり純資産額 (円)	190,866.03	199,168.89	207,078.96	198,096.91	202,858.37
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	4,508.05	10,065.64	4,469.86	6,487.30	13,130.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	34.8	37.9	38.6	37.9	28.5
自己資本利益率 (%)	2.4	5.2	2.2	3.2	6.6
株価収益率 (倍)	11.8	7.8	15.6	-	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,595,326	3,069,537	974,195	37,191	760,013
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,225,547	730,171	741,515	544,154	898,138
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	787,575	2,453,237	588,698	277,776	1,355,062
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,218,857	2,104,987	1,748,969	964,230	2,181,167
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	483 〔1,828〕	503 〔1,795〕	514 〔1,922〕	518 〔1,972〕	810 〔3,332〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期に総資産額及び従業員数が増加した主な理由は、第25期より株式会社サンレジャー及び株式会社新星堂が連結子会社となったことによるものであります。なお、株式会社新星堂は、みなし取得日を第25期連結会計年度末日としているため、第25期は貸借対照表のみ連結しております。

3 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (千円)	65,197,416	63,263,056	61,623,322	62,011,575	59,811,270
経常利益 (千円)	1,395,424	1,298,675	923,997	1,321,783	702,310
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	190,130	530,445	243,498	352,362	146,970
資本金 (千円)	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900	2,358,900
発行済株式総数 (株)	54,036	54,036	54,036	54,036	54,036
純資産額 (千円)	10,045,245	10,407,795	10,364,165	9,881,687	9,838,036
総資産額 (千円)	29,299,728	27,758,331	27,361,122	26,639,021	29,152,911
1株当たり純資産額 (円)	185,899.13	193,961.35	201,771.66	192,387.94	181,306.52
1株当たり配当額 (円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	3,518.59	9,879.42	4,600.73	6,888.95	2,765.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				-	-
自己資本比率 (%)	34.2	37.4	37.7	36.9	33.6
自己資本利益率 (%)	1.9	5.2	2.4	3.5	1.5
株価収益率 (倍)	15.1	7.9	15.2	-	-
配当性向 (%)	71.1	25.3	54.3	-	-
従業員数 (名)	459	478	492	494	485
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,643〕	〔1,595〕	〔1,716〕	〔1,766〕	〔1,653〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数欄の〔外書〕は、パート・アルバイトの年間平均雇用人員であります。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

株式会社カスミの一事業部として、昭和56年10月茨城県つくば市において「ビッグベン学園店」を開店し、家電製品の取り扱いを開始いたしました。昭和63年3月株式会社カスミにより、「株式会社カスミ家電」(資本金90,000千円 茨城県土浦市)が設立されました。その後、平成12年1月に社名を株式会社ワンダーコーポレーションに変更いたしました。

会社設立後の企業集団に係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
昭和63年3月	株式会社カスミ家電を設立
平成4年4月	レンタルビデオ・音楽ソフト、書籍専門店1号店となる「FOXY水海道店」を茨城県水海道(現：常総市)に開店
平成4年6月	パソコン専門店1号店となる「C-YOU荒川沖店」を茨城県土浦市に開店
平成5年10月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店1号店となる「カスミ家電&C-YOU牛久店」を茨城県牛久市に開店
平成6年3月	取扱商品全てをカバーできる、自社開発POSシステム「U-POS(現：W-POS)システム」を導入開始
平成6年4月	株式会社ホームセンターカスミとフランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を締結し、フランチャイズ事業を開始
平成6年10月	株式会社英弘チェン(香川県、現：株式会社ダイナマイトコーポレーション)とFC契約を締結
平成7年1月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店1号店となる「mega学園店」を茨城県つくば市に開店
平成7年3月	株式会社デンコードー(宮城県)とFC契約を締結
平成8年2月	埼玉県1号店となる「mega東川口店」を浦和市(現：さいたま市緑区)に開店
平成8年7月	河村電気株式会社(静岡県)及び株式会社豊栄家電(愛知県)とFC契約を締結
平成8年9月	ゲームソフト、音楽ソフト、書籍を中心としたエンタテインメント専門店の店名を「mega」から「WonderG00」に変更し、1号店となる「WonderG00高崎店」を群馬県高崎市に開店(群馬県1号店)
平成8年11月	家電商品、パソコン、ゲームソフト、音楽ソフトを柱とした複合店の店名を「カスミ家電&C-YOU」から「WonderSTATION」に変更し、1号店となる「WonderSTATION高萩店」を茨城県高萩市に開店
平成11年4月	栃木県1号店となる「WonderG00足利店」を足利市に開店
平成11年6月	パソコン専門店の新業態第1号店となる「DIGIX WONDER東海店」を茨城県那珂郡東海村に開店
平成11年9月	株式会社兼松コンピューターシステムと提携し、「株式会社ワンダーネット」(現：連結子会社)を設立
平成11年11月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)とFC契約を締結
平成11年12月	福島県1号店となる「WonderG00小名浜店」をいわき市に開店
平成12年1月	株式会社ワンダーコーポレーションに社名を変更するとともに、本店所在地を茨城県つくば市西大橋599番地1へ移転
平成12年3月	ビデオ・音楽ソフト・映像ソフトのレンタル専門店1号店となる「WonderG00レンタル牛久南店」を茨城県牛久市に開店

年月	概要
平成12年4月	株式会社ハードオフコーポレーションのリサイクルショップ、「ハードオフ・オフハウス」のフランチャイズチェーンに加盟 河合無線株式会社と提携し、「株式会社中部ワンダックス」(平成19年3月1日付で当社に吸収合併)を設立
平成12年11月	W-POSシステム及びゲームソフト・音楽ソフト等の商品供給、販売ノウハウ提供を中心に株式会社カコイエレクトロ(鹿児島県)とFC契約を締結
平成13年5月	携帯電話専門店1号店となる「BeWONDER石岡店」(茨城県石岡市)を開店
平成13年9月	株式会社ブックランドカスミ(平成18年3月1日付で当社に吸収合併)より第三者割当増資6,000株を引き受け、同社を子会社化
平成13年10月	化粧品のセレクトショップ1号店となる「CoLeColle牛久店」(茨城県牛久市)を開店
平成14年11月	株式会社ケースデンキ(現:株式会社ケースホールディングス)と資本・業務提携締結
平成15年2月	株式会社デジックスケースを分割新設し、家電事業を株式会社ケースデンキ(現:株式会社ケースホールディングス)へ譲渡
平成16年10月	日本証券業協会(現:株式会社大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を店頭登録
平成16年12月	インターネット・カフェ専門店1号店となる「Wonder cafe茂原店」(千葉県茂原市)を開店
平成17年7月	ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社とオンラインゲームの共同プロモーションに関して業務提携
平成17年8月	当社子会社である株式会社ワンダードットコムを会社清算
平成17年12月	オンラインショップの「eWonder G00」を開設
平成18年3月	当社が当社子会社である株式会社ブックランドカスミを吸収合併
平成18年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社との合併会社である「株式会社TSUTAYAワンダーグー」を設立
平成19年3月	当社が当社子会社である株式会社中部ワンダックス、株式会社近畿ワンダックスを吸収合併
平成20年8月	タブリエ・マーケティング株式会社(東京都)とFC契約を締結
平成21年10月	株式会社ハードオフコーポレーションのフランチャイズ加盟契約を解約し、新たなブランド「WonderREX(ワンダーレックス)」でリユース事業を開始
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場(現:株式会社大阪証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に上場
平成23年7月	株式会社サンレジャーとの資本業務提携契約書締結
平成24年6月	株式会社サンレジャーの株式取得により、同社が連結子会社となる
平成24年12月	株式会社新星堂との資本業務提携契約書締結
平成25年2月	株式会社新星堂の株式を公開買付け及び第三者割当増資により取得し、同社が連結子会社となる
平成25年3月	栗田出版販売株式会社と提携し、株式会社ニューウェイブディストリビューションを設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社6社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成されております。なお、当連結会計年度より株式会社サンレジャーと同社の子会社1社、関連会社2社及び株式会社新星堂と同社の子会社2社、関連会社1社が当社の子会社及び関連会社となっております。また、それにより新たなセグメント情報の区分として、TSUTAYA事業及び新星堂事業を追加しております。

当社グループは、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフトを中心としたエンタテインメント商品、書籍、携帯電話、化粧品、レンタル及びこれらに関連する商品の販売店の直営並びにFC事業を主たる業務としております。その他、エコ・プロデュース事業、Eコマース事業等を営んでおります。

(1) WonderG00事業

当社は、ゲームソフト、映像ソフト、音楽ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をFCへ卸売を行っております。連結子会社の株式会社ワンダーネットは携帯電話の卸売と、携帯電話及びこれらに関連する商品の小売販売を行っております。

(2) WonderREX事業

当社は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売を行っております。

(3) TSUTAYA事業

株式会社サンレジャーのTSUTAYA事業は、ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。

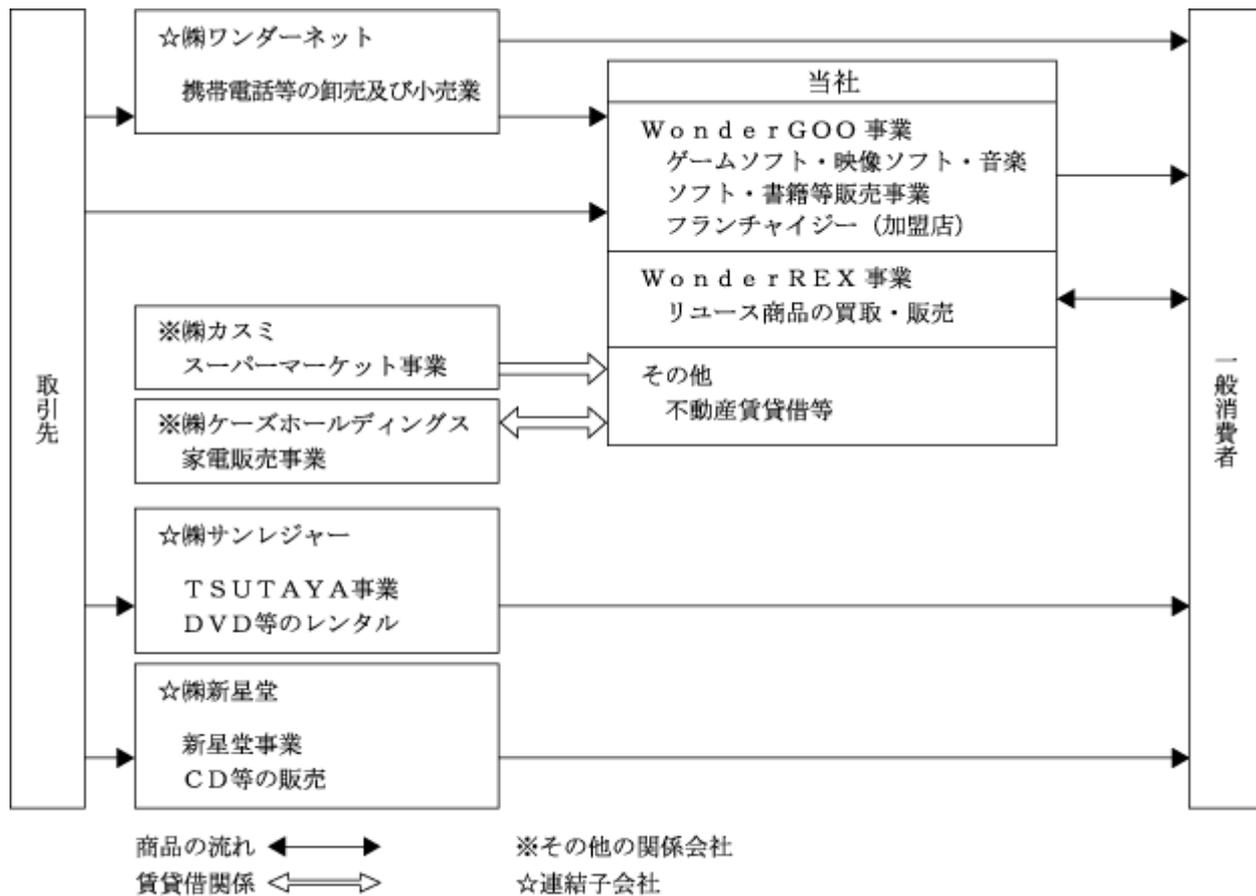
(4) 新星堂事業

株式会社新星堂の新星堂事業は、CD等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売を行っております。

(5) その他事業

当社は、不動産の賃貸借等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注1. 上記系統図以外に、非連結会社3社、持分法非適用関連会社3社があります。

2. 株式会社サンレジャーと株式会社新星堂は、株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱新星堂 (注) 1 (注) 2 (注) 5	東京都杉並区	4,564,298	C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売	51.1		資金の貸付
㈱サンレジャー (注) 4	東京都千代田区	100,000	ゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタル	61.0	0.7	商品の仕入れ 資金の貸付 役員の兼任 4 名
㈱ワンダーネット	茨城県つくば市	10,000	携帯電話等の卸売及び小売業	100.0		商品の仕入れ 資金の借入 役員の兼任 2 名
(その他の関係会社) ㈱カスミ (注) 1	茨城県つくば市	14,428,043	食料品を中心とした生活関連用品等のスーパーマーケット事業		44.5	役員の兼任 1 名 本社社屋・店舗の賃借
㈱ケースホールディングス (注) 1	茨城県水戸市	12,987,461	家庭用電気製品及びその関連商品の販売		24.4 (4.0)	役員の兼任 1 名 店舗の賃借

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の()は、内書きで、間接所有割合であります。

4 株式会社サンレジャーは、平成24年6月1日に株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となっております。

5 株式会社新星堂は、平成25年2月28日をみなし取得日として、当連結会計年度より連結子会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	372 〔 1,581 〕
WonderREX事業	102 〔 227 〕
TSUTAYA事業	109 〔 511 〕
新星堂事業	190 〔 976 〕
全社(共通)	37 〔 37 〕
合計	810 〔 3,332 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 全社(共通)は、管理部門の人員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が292名、臨時雇用者が1,360名それぞれ増加しております。これは主に当連結会計年度より株式会社サンレジャー及び株式会社新星堂が連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
485 〔 1,653 〕	36.8	9.8	4,463,809

セグメントの名称	従業員数(名)
WonderG00事業	346 〔 1,389 〕
WonderREX事業	102 〔 227 〕
全社(共通)	37 〔 37 〕
合計	485 〔 1,653 〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)は、管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社には、平成12年10月17日にカスミユニオンより独立し結成されたワンダーユニオンがあり、ゼンセン同盟流通部会に加盟しております。平成25年2月末日現在の組合員数は592名であります。

連結子会社である株式会社新星堂には、昭和59年3月1日結成された新星堂ユニオンがあり、UIゼンセン同盟流通部会専門店ユニオン連合会に加盟しております。平成25年2月末日現在の組合員数は324名であります。

連結子会社である株式会社ワンダーネット及び株式会社サンレジャーには、労働組合はありません。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や政権交代に伴う金融緩和による円安・株高の進行を背景に緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機による海外経済の停滞などの影響を受け、景気の先行きは依然不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは更なる事業拡大のため、資本業務提携先である株式会社サンレジャーの株式を平成24年6月1日に追加取得し、子会社化いたしました。また、株式会社新星堂への公開買付けを実施し、平成25年2月7日をもって当社の連結子会社といたしました。両社との統合を通じて、今後とも収益拡大を目指し、当社グループ全体のシナジーの創出を追求してまいります。

店舗施策におきましては、LED照明の一部店舗への導入、店舗賃料の減額に加え、中古トレカやアミューズ機器の導入に伴う売場の改装、メガネ売場の一部撤退等の収益改善に向けた取り組みを実施いたしました。

店舗展開におきましては、WonderG00藤岡店及びWonderREX前橋インター店を新規出店いたしました。また、店舗運営効率化の観点からWonderCafe事業の撤退等により直営4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の直営店舗数は148店舗（新星堂を除く）、FC店舗数は22店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は69,732百万円（前年同期比6.2%増）、販売費及び一般管理費は18,909百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益693百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益845百万円（前年同期比38.7%減）、特別利益として株式会社新星堂の子会社化に伴う負ののれん発生益等833百万円、特別損失として減損損失等744百万円を計上したことにより、当期純利益は695百万円（前年同期は331百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメント別の概況は以下のとおりです。

< WonderG00事業 >

当連結会計年度におきましては、お客様のスマートフォンで認証フリーの高速Wi-Fi環境と店内限定コンテンツをお楽しみいただけるサービス「WonderG00 Touch!」を平成24年4月より開始いたしました。また、収益性向上の施策として、中古トレカ売場の新設や拡充、アミューズ機器の導入等を積極的に推進する一方、メガネ売場を一部の店舗から撤退いたしました。商品面では、携帯電話の販売台数の伸び悩みや、エンタテインメント商品等の中古販売の不振により、厳しい状況が続きました。

これらの結果、WonderG00事業の売上高は57,132百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益414百万円（前年同期比58.8%減）となりました。

< WonderREX事業 >

WonderREX事業におきましては、新たな商品展開として、昭和の時代を懐かしむレトロ商品や中国での買付による油彩画の取り扱いを開始いたしました。さらに、店舗の販売を補完する取り組みとしてネットオークションへの出品や貴金属・ジュエリーの海外オークションへの参加による新たな販路拡大を行ってまいりました。また、人材育成面では、高度な専門知識と接客及び販売の実務技術の向上の一環としてジュエリーコーディネーター等の資格取得に注力いたしました。

これらの結果、WonderREX事業の売上高は5,465百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益169百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

< TSUTAYA事業 >

TSUTAYAのFC加盟をしている株式会社サンレジャーを当連結会計年度より連結子会社とし、TSUTAYA事業として新たにセグメントを追加いたしました。同社が独自で展開している有料の年間会員サービス「ファースト会員」の増加や旧作100円レンタルによる客数増により、レンタル商品が好調に推移いたしました。

これらの結果、TSUTAYA事業の売上高は6,869百万円、営業利益69百万円となりました。

< 新星堂事業 >

平成25年2月7日をもって株式会社新星堂を連結子会社とし、新星堂事業として新たにセグメントを追加いたしました。当連結会計年度におきましては、貸借対照表のみの連結であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,216百万円増加し、2,181百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に株式会社新星堂を連結子会社化したことによる負のれん発生益825百万円、たな卸資産の増加により851百万円資金が減少したものの、減価償却費が1,203百万円、税金等調整前当期純利益が935百万円発生したことにより、760百万円の資金の増加（前年同期は37百万円の資金の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入により476百万円資金が増加したものの、有形固定資産の取得727百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に449百万円を支出したことにより、898百万円の減少（前年同期は544百万円の資金の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出により2,658百万円、配当金の支払が129百万円、リース債務の返済による支出で142百万円資金が減少したものの、短期借入金の純増額により451百万円、長期借入れによる収入により3,602百万円、自己株式の売却による収入により231百万円増加したことにより1,355百万円の増加（前年同期は277百万円の資金の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと・商品別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称・商品名		販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%) (〃 は減少)
ゲームソフト及び関連商品	新品	12,190,460	17.5	4.6
	中古品	5,422,500	7.8	5.6
	卸売	2,821,069	4.0	20.1
	計	20,434,030	29.3	7.3
音楽ソフト	新品	3,615,872	5.2	0.1
	中古品	1,536,971	2.2	5.1
	卸売	751,836	1.1	8.8
	計	5,904,680	8.5	2.5
映像ソフト	新品	1,953,323	2.8	2.8
	中古品	1,380,606	2.0	10.2
	卸売	532,148	0.8	8.6
	計	3,866,078	5.5	3.8
書籍	新品	13,168,155	18.9	1.0
	中古品	596,957	0.9	7.3
	卸売	1,429,292	2.0	15.6
	計	15,194,404	21.8	2.8
化粧品	新品	2,063,456	3.0	0.0
	卸売	166,013	0.2	3.1
	計	2,229,469	3.2	0.3
携帯電話	新品	3,891,734	5.6	13.5
レンタル	レンタル	3,815,886	5.5	3.5
その他	その他	1,796,385	2.6	20.4
WonderG00事業	(新品計)	36,883,002	52.9	3.3
	(中古品計)	8,937,035	12.8	6.3
	(レンタル計)	3,815,886	5.5	3.5
	(その他計)	1,796,385	2.6	20.4
	(卸売計)	5,700,360	8.2	16.2
	計	57,132,670	81.9	5.5
WonderREX事業	リユース商品	5,217,023	7.5	5.4
	その他	248,149	0.4	8.6
	計	5,465,173	7.8	5.5
TSUTAYA事業	計	6,869,137	9.9	-
報告セグメント計		69,466,981	99.6	5.9
その他	計	265,054	0.4	322.9
合計		69,732,035	100.0	6.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 当連結会計年度において、株式会社サンレジャーを当社の連結子会社とし、報告セグメント「TSUTAYA事業」を新たに追加しております。

4 当連結会計年度において、株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「新星堂事業」を新たに追加しておりますが、平成25年2月28日をみなし取得日として、貸借対照表のみを連結対象としているため、販売実績等の記載を行っておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%) (は減少)
WonderG00事業	43,822,935	6.2
WonderREX事業	3,090,967	4.9
TSUTAYA事業	3,948,123	-
その他	211,407	587.9
合計	51,073,433	2.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度において、株式会社サンレジャーを当社の連結子会社とし、報告セグメント「TSUTAYA事業」を新たに追加しております。

3 当連結会計年度において、株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「新星堂事業」を新たに追加しておりますが、平成25年2月28日をみなし取得日として、貸借対照表のみを連結対象としているため、仕入実績等の記載を行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当エンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい経営環境で推移するものと予想されます。

今後こうした経営環境に対処するため、当社グループでは、店舗の「サードプレイス」化を通じて「リアルな体験でしか供給できないモノ・コト」にフォーカスすることが、より重要になってくると予想されます。一般消費者には三つの「場所」が必要とされ、第一の場所（ファーストプレイス）が「家」、第二の場所（セカンドプレイス）が「職場」、そして、その二つの中間地点にある第三の場所が「サードプレイス」であります。様々なサービスを展開しながら、同時に「くつろげる場所」の提供が必要になると考えられます。インターネットが発達した現在は、より居心地の良い場所を作ることで、インターネットではできない、よりリアルな要素を追求してまいります。

人材育成面におきましては、サービス業の原点はやはり「人」であり、「人」こそ財産と考えております。従業員には様々なことにチャレンジできる環境を準備して、マネジメントまで任せられるような人材を育成していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に係るリスク要因になる可能性のある重要な事項を以下のとおり記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成25年5月24日)現在において当社が判断したものでありますが、以下の記載は当社の事業等及び当社株式への投資に係るリスクを全て網羅するものではありません。

(1) 業績の変動要因について

当社グループの取扱商品は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍等の嗜好商品を取り扱っていることから、ヒット商品の有無、流行、顧客の嗜好、消費動向等の変化により、当社グループ業績が左右される

可能性があります。また、昨今は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、携帯電話等を取り扱う店舗が集約され、競争が激化しております。

当社グループは常にエンタテインメントをコンセプトとした商品の提供を心掛けており、将来的には取扱商品が増える、もしくは変更となる可能性があります。現在及び将来にわたって、販売競争が激化し、当社グループの市場シェアの低下や価格競争による販売価格が下落した場合には、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(2) 中古品の仕入について

当社グループの店舗で取り扱う中古品の仕入については、その殆どを店舗における一般顧客からの「買取り」という方法で行っております。したがって、商品仕入(買取り)の量と質の確保が業績に影響を与える可能性があります。当社グループは商品確保のため破損商品や汚れのひどい商品を除き基本的に全品買取りを行っております。また、買取価格については、当社にて市場価格を分析し、オンラインにより店舗POSレジへ、商品毎の買取価格データが適時配信されております。しかしながら、新品商品市場の動向や競合先の出店動向等により商品の仕入状況に影響を及ぼす可能性があり、必ずしも将来にわたって質量ともに中古品を安定的に確保出来る訳ではありません。中古品の仕入状況によっては商品不足による販売機会損失が生じ、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行(受取りペイト)について

当社グループで販売している商品のうち、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、携帯電話については各仕入先との契約により仕入金額に対して受取りペイトを收受しております。したがって、今後仕入金額の減少や、取引条件の変更が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 出店政策について

出店方針について

当社グループは、平成25年5月24日現在、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、レンタルを柱としたエンタテインメント複合専門店「WonderG00」、総合リユース専門店「WonderREX」、化粧品専門店「CoLeColle」、「TSUTAYA店舗」、「新星堂店舗」の多店舗展開を行っており、その他ドコモショップを営業しております。出店に際しては、事前立地調査に基づく商圈調査等を行っておりますが、既存の同業者、新規参入業者及び自社店舗との競合により、これらの条件を満たす立地を確保出来ない等により計画通りの出店が出来ない場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

なお、今後の店舗収支の悪化等により、スクラップ&ビルド及び減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

敷金及び保証金について

当社グループは、平成25年2月28日現在、建物賃貸借契約により賃貸人に差し入れている敷金及び保証金が6,573百万円(一年以内回収予定の敷金及び保証金233百万円含む)があります。賃貸人の財政状況が悪化し、敷金及び保証金の返還が不能になったときは、賃料との相殺が出来ない範囲において、当社グループに損失が発生する可能性があります。

(5) 法的規制について

出店に関する規制等について

当社グループの新規出店及び既存店舗の増床については、「大規模小売店舗立地法」(以下、「大店立地法」という)により規制を受けております。大店立地法の概要は、売場面積1,000㎡を超える店舗を新規出店する場合及び既存店の増床により売場面積が1,000㎡を超える店舗になる場合に規制の対象となり、都道府県又は政令指定都市が、地域社会に対する環境問題を調整することに重点を置き、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地域の近隣住民に対する生活環境を守る立場から一定の審査を行うというものです。したがって、当社の今後の出店計画は、地域環境を考慮した店舗構造、運営方法により、出店地域の近隣住民、自

治体との調整を図りながら出店を展開して行く方針です。自治体との協議の結果によっては施設の設計変更による計画の遅れ、環境対策のための追加費用が発生する可能性があります。

古物営業法について

当社グループの取り扱う中古品は「古物営業法」に定められた「古物」に該当するため、同法による規制を受けております。同法の監督官庁は、各店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会であり、同法及び関連法令による規制の要旨は次のとおりであります。

古物の売買又は交換を行う営業を営む場合には、所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可を受けなければならない。(同法第3条)

古物の買取金額が1万円以上の場合及び中古ゲームソフト・パソコンソフトの買取を行う場合には、相手方の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書(その者の署名のあるものに限る)の交付を受けなければならない。(同法第15条)

取引年月日、古物の品目及び数量、古物の特徴、相手方の住所、氏名、職業、年齢などを帳簿等に記載し、3年間営業所に備え付けておかなければならない。(同法第16条、第18条)

なお、同法に関する規制により、買取った商品が盗品と判明した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされております。当社グループでは、古物営業法遵守の観点から古物台帳の記入や買取時の身分確認など古物営業法に準拠した買取及び台帳の保管を行っており、盗品買取が判明した場合は被害者に対する無償回復に適法に対応出来る体制を敷いております。当社グループにおいてはこれまで、当該規制によって著しい損害が発生したという事実はありませんが、法的規制への対応状況が事業運営面に与える影響に鑑み、法令遵守体制の確立・維持を今後も当社グループの課題として取り組んでまいります。

再販価格維持制度について

当社グループの取扱商品のうち、音楽用ソフト及び書籍は、新品として販売される段階では「再販価格維持制度」(以下「再販制度」という)の適用を受けております。再販制度とはメーカーが卸・小売価格を制定しこれを販売者に遵守させる制度です。私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律ではその総則において、事業者が他の事業者と共同して対価を決定することを禁じておりますが、同法第6章の適用除外においてこの例外を認めており、その一つが第6章第23条の再販制度であります。再販制度は順次見直し作業が進められておりますが、平成13年3月時点では著作物再販制度を廃止することは行わず存置するとの意向が公正取引委員会より示されました。当社グループといたしましては、再販制度廃止を大きなビジネスチャンスと捉え、業容拡大をもってそうした変化に対応して行きたいと考えておりますが、当該制度の見直しにおける方向性は現段階では予測困難であります。

個人情報保護法について

当社グループは、販売促進活動の一環として、お客様の個人情報を取得し利用しております。一方、平成17年4月1日に全面施行された「個人情報保護法」は、当社グループのビジネスにも影響があると考えられます。その管理については、顧客データは当社の中核となる重要な財産であり、個人情報の漏洩は会社存続に重要な影響を与えるものと認識し、社会信用を高め、お客様に対し安全・安心を約束すべく、取扱いには十分留意しております。しかし、個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 借入金依存度が高いことについて

当連結会計年度末における借入金残高は11,594百万円となり前連結会計年度末に比べ4,930百万円増加し、総資産に占める借入金残高の比率は30.27%となりました。また、売上高に対する支払利息の比率は0.17%であり、今後の金利情勢等の変化によりましては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社とフランチャイジー(加盟店)との加盟契約

契約の名称	WonderG00フランチャイズ加盟契約
契約の本旨	当社は加盟店に対して、WonderG00システムを用いて行うチェーン店の営業を、店舗を定めて許諾し、商品の販売及びサービスの提供方法等、営業全般について指導援助を行い、加盟店はその対価として当社にロイヤリティを支払う。
加盟料	200万円
ロイヤリティ	粗利益高の4%～12%
使用を許諾する標章	当社がWonderG00チェーンに関して開発し、所有している商標、ロゴタイプ、意匠及び記号等を当社の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満3年間(以後1年毎の自動更新)

(2) 株式会社新星堂との資本業務提携契約

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、株式会社新星堂（以下「対象者」といいます。）を連結子会社化することを目的として、対象者の株式を金融商品取引法に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、対象者との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。この契約によって、対象者は平成25年2月末の連結決算において当社の連結子会社となっております。

1. 本公開買付けの目的及び本公開買付けを含む本件取引の概要

当社は、対象者、対象者の筆頭株主である大和証券エスエムピーシープリンシパル・インベストメンツ株式会社（以下「DPI」といいます。DPIは対象者の普通株式を17,500,000株（株式所有割合（注）：49.65%、以下「本件株式」といいます。）保有しています。）及びDPIと親会社（株式会社大和証券グループ本社）を共通にするのぞみ債権回収株式会社（以下「のぞみ債権回収」といいます。）と協議を行い、債務超過に陥っている対象者の財務状況やリーマンショック以降の消費や市況の悪化している事業環境に鑑みると、対象者の債務超過解消に対して即効性があり、また既存株主の皆様に対して希薄化等による影響を最小限に抑えることが可能で、かつ、一時的な手当てではなく中長期的に対象者の成長に繋がり、強固な財務基盤及び経営体制の構築が可能となる施策が必要であるとの認識のもと、当社が本件株式並びにDPI及びのぞみ債権回収が有する対象者に対する貸付債権の一部を譲り受け、かつ必要に応じて対象者による第三者割当増資を引受けて対象者を連結子会社化した上で、対象者との事業提携を行うことが、当社及び対象者の企業価値の向上に資すると判断いたしました。そこで、当社は、平成24年12月20日開催の当社取締役会において、株式会社大阪証券取引所の開設する市場であるJASDAQスタンダード市場（以下「JASDAQスタンダード」といいます。）に上場している対象者の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）のうち、本件株式を含めて、対象者の議決権の過半数に相当する普通株式を取得し、対象者を連結子会社とすることを目的とする本公開買付けを実施すること、本公開買付けの成立後、本公開買付けの決済日（平成25年2月7日）又は別途当社とDPIが合意する日において、DPIが対象者に対して有する貸付金債権の全部及びのぞみ債権回収が対象者に対して有している貸付金債権の一部を、DPIから235,000千円にて買受けること（以下、買受ける債権を「本件債権」といい、本件債権の譲渡を「本債権譲渡」といいます。）、
 によっても、当社が対象者の議決権の過半数を取得できなかった場合には、その後、対象者において検討される第三者割当増資を引受けて、対象者の議決権の過半数を取得すること、並びに
 及び
 の取引の完了を条件として、本件債権の内10億円を除く債権全額を放棄すること（以下、「本債権放棄」といい、
 乃至
 を併せて「本件取引」といいます。）、並びに、これに伴い、対象者との間で本資本業務提携契約、DPIとの間で公開買付応募契約（以下「本応募契約」といいます。）及び本債権譲渡に係る債権譲渡契約（以下「本債権譲渡契約」と

いいます。)を締結することを決議いたしました。

当社は、上記決議に基づき、本公開買付けに際し、平成24年12月20日、対象者との間で本資本業務提携契約を締結しております。また、同日、D P Iとの間で本応募契約を締結し、本件株式の全てについて本公開買付けに応募する旨の合意を得ており、さらに、同日、D P Iとの間で本債権譲渡契約を締結しております。

(注) 株式所有割合とは、対象者が平成24年10月15日に提出した第50期第2四半期報告書に記載された平成24年8月31日現在の発行済株式総数35,249,090株に対する割合(小数点第三位以下を四捨五入。)を意味します。以下「株式所有割合」について同じです。

2. 対象者の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 名称 | 株式会社新星堂 |
| (2) 事業内容 | C D等の音楽ソフト類、D V D等の映像ソフト類、書籍全般及び文房具の販売事業 |
| (3) 資本金 | 4,541,298千円(平成24年2月29日現在) |
| (4) 設立年月日 | 昭和39年6月1日 |

3. 本公開買付けの概要

- | | |
|--------------------------------|---------------------------------|
| (1) 買付け期間 | 平成24年12月21日から平成25年2月1日まで(25営業日) |
| (2) 買付け価格 | 普通株式1株につき、金38円 |
| (3) 取得株式数 | 17,500,600株 |
| (4) 買付代金 | 665,022千円 |
| (5) 本公開買付けによる株式会社新星堂株式の所有割合の異動 | |
| | 本公開買付け前の所有割合 0.00% |
| | 本公開買付け後の所有割合 49.65% |

4. 本資本業務提携契約の概要

(1) 資本提携等

当社は、D P Iの保有する株式会社新星堂の株式を公開買付けにより取得し、D P I及びのぞみ債権回収が有する対象者に対する貸付債権の一部を譲り受ける。

公開買付けによって株式会社新星堂に対する当社の議決権比率が過半数に満たなかったため、株式会社新星堂は、当社にとって特に有利とならない金額によって当社を割当先とする第三者割当増資を行いました。

第三者割当増資の概要

払込期日	平成25年2月22日
発行済株式数	1,000,000株
発行価格	1株につき46円
払込価格の総額	46,000千円

また、D P I及びのぞみ債権回収からの譲受債権額から10億円を控除した金額を債権放棄を行いました。

(2) 業務提携

当社及び対象者は、以下の項目について業務提携を推進することに合意し、かかる提携を進めるために業務提携プロジェクトを設置する。

- ・ 共同商品調達・共同商品開発
- ・ 出店戦略
- ・ 店頭の活性化
- ・ I Tインフラの活用
- ・ 本部機能の集約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営成績または財政状態に重要な影響を及ぼすと思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は69,732百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は693百万円（前年同期比45.5%減）、経常利益は845百万円（前年同期比38.7%減）、当期純利益は695百万円（前年同期は331百万円の当期純損失）となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度と比べ4,042百万円増加し、69,732百万円となりました。セグメント別では、WonderG00事業で57,132百万円（前年同期比5.5%減）、WonderREX事業で5,465百万円（前年同期比5.5%増）、その他で265百万円（前年同期比322.9%増）、当連結会計年度に株式会社サンレジャーを子会社化したことにより、セグメントが追加となりましたTSUTAYA事業で6,869百万円となりました。なお、商品別販売実績は「第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度と比べ3,417百万円増加し、18,909百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度と比べ580百万円減少し、693百万円となりました。これは主に、支払手数料が554百万円、地代家賃が576百万円増加したことによるものです。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度と比べ533百万円減少し、845百万円となりました。これは主に、販管費及び一般管理費が3,417百万円増加したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べて1,027百万円増加し695百万円の当期純利益となりました。これは主に、株式会社新星堂を子会社化したことによる負ののれん発生益825百万円を特別利益に計上したことによるものです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,562百万円増加し、38,308百万円となりました。主な増加は、株式会社サンレジャー及び株式会社新星堂を子会社化したこと等により「流動資産」が6,731百万円、「有形固定資産」が1,664百万円、「無形固定資産」が714百万円、「投資その他の資産」が2,451百万円それぞれ増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,242百万円増加し、25,815百万円となりました。主な増加は、株式会社サンレジャー及び株式会社新星堂を子会社化したこと等により「流動負債」が3,946百万円、「固定負債」が5,295百万円それぞれ増加しました。

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,319百万円増加し、12,493百万円となりま

した。これは主に株式会社サンレジャー及び株式会社新星堂を子会社化したことによる少数株主持分の増加1,540百万円、当期純利益695百万円の増加と、剰余金の配当127百万円の支払い、自己株式の処分231百万円によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況1.業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」にて記載したとおりです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの店舗展開につきましては、WonderG00藤岡店及びWonderREX前橋インター店を新規出店いたしました。また、店舗運営効率化の観点からWonderCafe事業の撤退等により直営4店舗を閉鎖し、1,051百万円の設備投資を行いました。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1) WonderG00事業

当連結会計年度においては、新規出店、移転増床及び改装等により総額308百万円の投資を実施しました。

(2) WonderREX事業

当連結会計年度においては、新規出店等により総額375百万円の投資を実施しました。

(3) TSUTAYA事業

当連結会計年度においては、新規出店等により総額169百万円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度においては、提出会社の管理部門においてリース資産等の購入により総額197百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
茨城県 WonderG00岩瀬店 (桜川市)他47店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	1,730,628	286,288 (6,869)	314,358	229,185	2,560,460	200 〔761〕
千葉県 WonderG00鎌ヶ谷店 (鎌ヶ谷市)他15店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	368,950	- (-)	11,071	60,211	440,234	62 〔287〕
埼玉県 WonderG00東川口店 (さいたま市緑区) 他7店舗	WonderG00	店舗	333,507	- (-)	169,141	39,506	542,155	29 〔148〕
栃木県 WonderG00鹿沼店 (鹿沼市)他6店舗	WonderG00	店舗	334,372	- (-)	50,560	83,317	468,251	28 〔123〕
群馬県 WonderG00高崎店 (高崎市)他6店舗	WonderG00 WonderREX	店舗	81,020	- (-)	20,075	105,362	206,458	31 〔126〕
福島県 WonderG00小名浜店 (いわき市)他1店舗	WonderG00	店舗	215,743	- (-)	-	4,220	219,964	6 〔29〕
本部(茨城県つくば市)	全社共通	事務所	2,699	- (-)	12,271	77,298	92,269	116 〔35〕
貸店舗 (茨城県つくば市他)	その他	店舗	272,249	- (-)	-	97	272,347	- 〔-〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 上記の(外書)は自社所有面積(㎡)であります。
4 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5 記載金額には、消費税等は含んでおりません。
6 上記の他、連結会社以外から賃借している主な設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	契約期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)	備考
陳列什器等	5年	172,503	176,650	所有権移転外ファイナンス・リース
店舗	20年	206,975	1,904,566	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)ワンダーネット	ドコモショップ牛久店 (茨城県牛久市)	WonderG00	店舗	38,567	-	-	3,930	42,497	26 〔185〕
(株)サンレジャー	本社及び営業店舗(52店舗) (東京都千代田区)	TSUTAYA	店舗	451,296	-	101,373	104,884	657,554	109 〔492〕
(株)新星堂	本社及び営業店舗(139店舗) (東京都杉並区)	新星堂	店舗	481,228	1,013,226	-	91,813	1,586,269	355 〔1,110〕

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2 上記従業員数の〔外書〕は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
(株)ワンダーコーポレーション	WonderG00川越店	WonderG00	店舗	271,209	26,674	借入金	平成25年4月	平成25年5月	3,520㎡

- (注) 1 記載金額には、敷金・保証金を含んでおります。
 2 記載金額には、経費及びリース契約額は含んでおりません。
 3 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
(株)新星堂	本社 (東京都杉並区)	新星堂	本社	332,709	平成25年8月	本社移転のため能力の減少は殆どなし
(株)新星堂	店舗 (千葉県柏市)	新星堂	店舗	830,079	平成25年8月	リースバック契約の予定のため能力の減少は殆どなし

- (注) 記載金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,720
計	124,720

(注) 平成25年4月18日開催の取締役会及び平成25年5月23日開催の第25期定時株主総会において、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。当該株式分割及び単元株制度の採用に伴い、平成25年9月1日を効力発生日として発行可能株式総数を12,347,280株増加させ12,472,000株とする定款変更についても、併せて平成25年2月26日開催の取締役会において決議しております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	54,036	54,036	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	54,036	54,036		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、当社は単元株制度は採用しておりません。なお、平成25年4月18日開催の取締役会及び平成25年5月23日開催の第25期定時株主総会において、平成25年9月1日を効力発生日として、当社株式を1株につき100株の割合をもって分割するとともに、単元株式を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。効力発生日までに発行済株式総数の変動が無かったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式総数は5,349,564株増加し5,403,600株になります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年5月23日の定時株主総会において決議された新株予約権(ストックオプション)の状況

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数	1,468個	1,468個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,468株(注)1	1,468株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	178,250円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年6月1日～平成25年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 178,250円 資本組入額 89,125円	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権者が、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位を喪失した場合、その後、本新株予約権を行使することができない。 本新株予約権者の相続人は、本新株予約権を行使することができない。 本新株予約権者は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社の普通株式の普通取引の終値が、当該時点において有効な行使価額に1.30を乗じた金額、又は210,000円のどちらか高い金額を上回らない場合は、本新株予約権を行使することができない。 その他権利行使の条件は、当社株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整する。

調整後目的株式数 = 調整前目的株式数 × 無償割当、分割又は併合の割合

2. 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合の比率}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月29日(注)	12	54,036	715	2,358,900	715	2,360,793

(注) スtock・オプションの行使

発行価格 119,295円

資本組入額 59,648円

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	6	28	1		3,127	3,167	
所有株式数 (株)		626	165	39,325	632		13,288	54,036	
所有株式数 の割合(%)		1.2	0.3	72.8	1.2		24.6	100	

(注) 自己株式400株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カスミ	茨城県つくば市西大橋599番地1	24,042	44.5
株式会社ケースホールディングス	茨城県水戸市柳町1丁目13番20号	11,022	20.4
日下孝明	東京都渋谷区	2,887	5.3
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1丁目7番10号	2,160	4.0
カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪市北区梅田2丁目5番25号	1,811	3.4
小林哲美	茨城県つくば市	1,000	1.9
ワンダーコーポレーション従業員 持株会	茨城県つくば市西大橋599番地1	893	1.7
ビーエヌビー パリバ セキュリ ティーズ サービス ルクセンブル グ ジャスデック セキュリテー ズ (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	33 RUE DE GASPERICH L-5826 HOWALD-HESPERANGE LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	632	1.2
宇津木 雅美	茨城県稲敷郡美浦村	610	1.1
株式会社サンレジャー	東京都千代田区神田相生町1番地	400	0.7
計		45,457	84.1

(注) 株式会社サンレジャーが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,636	53,636	
単元未満株式			
発行済株式総数	54,036		
総株主の議決権		53,636	

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンレジャー	東京都千代田区 神田相生町1番地	400		400	0.7
計		400		400	0.7

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員に対する「報酬等」として新株予約権を発行することを、平成20年5月23日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社監査役 4名 当社従業員 157名(執行役員含む) 子会社株式会社ワンダーネットの取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	2,887	231,826		
消却の処分を行った取得自己 株式				
合併、株式交換、会社分割に係 る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付け、事業の拡大による収益向上、安定的な経営基盤の確保に努めると共に、内部留保の充実などを勘案しつつ業績に応じた適正、かつ継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。今後も中長期的な視点にたって成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入し、継続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の拡大に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり2,500円とさせていただきます。

当社は、会社法第459条第1項に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。また、剰余金の配当の基準日は、期末配当は毎年2月末日、中間配当は8月31日、そのほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

内部留保資金の用途につきましては、成長性、収益性の高い事業への投資と共に、既存事業の効率化、活性化のための投資及び人材育成に活用してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年4月8日	135,090	2,500

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	155,000	122,100	86,800	83,500	110,000
最低(円)	52,000	52,500	60,000	50,100	75,000

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	83,000	82,000	82,000	78,400	82,000	84,700
最低(円)	75,000	75,500	76,800	76,600	77,800	79,000

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		小 瀧 裕 正	昭和16年3月12日生	昭和40年4月 昭和61年5月 平成6年5月 平成9年5月 平成12年9月 平成12年10月 平成13年5月 平成14年3月 平成15年3月 平成22年3月 平成23年10月	(株)主婦の店ダイエー(現:(株)ダイエー)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 (株)カスミ顧問に就任 同社執行役員副社長に就任 同社代表取締役副社長に就任 同社代表取締役社長に就任 当社社外取締役に就任 (株)カスミ代表取締役会長に就任(現任) 当社社外取締役会長に就任(現任)	(注)3	60
代表取締役社長	GOO営業 本部長	日 下 孝 明	昭和28年4月11日生	昭和61年3月 平成4年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年7月 平成19年4月 平成19年4月 平成22年2月 平成24年4月 平成24年4月 平成24年5月 平成25年4月 平成25年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)入社 (株)レントラックジャパン代表取締役社長 カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)取締役 同社代表取締役副社長 (株)TSUTAYA BB代表取締役社長 (株)TSUTAYA代表取締役社長 (株)ツタヤオンライン代表取締役社長 (株)サンレジャー代表取締役会長 当社顧問 (株)サンレジャー取締役会長(現任) 当社代表取締役社長に就任 当社代表取締役社長兼GOO営業本部長に就任(現任) (株)新星堂取締役に就任(現任)	(注)3	2,887
専務取締役	REX営業 本部長	中 山 互	昭和29年1月24日生	昭和51年3月 平成2年3月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年3月 平成17年7月 平成18年5月 平成23年6月 平成24年5月 平成25年4月	(株)カスミストア(現:(株)カスミ)入社 当社転籍 当社取締役店舗統括マネジャーに就任 当社常務取締役エンタテインメント営業本部長に就任 当社取締役エンタテインメント第二商品部長に就任 当社取締役RE事業部長に就任 当社常務取締役営業本部副本部長に就任 当社常務取締役EP営業本部長に就任 当社専務取締役EP営業本部長に就任 当社専務取締役REX営業本部長兼GOO営業本部中古商品管掌に就任(現任)	(注)3	80
常務取締役	経営戦略 室長	宮 本 正 明	昭和34年12月3日生	昭和57年3月 平成2年3月 平成9年5月 平成12年10月 平成16年3月 平成18年5月 平成25年4月 平成25年5月	(株)カスミストア(現:(株)カスミ)入社 当社転籍 当社取締役管理本部マネジャーに就任 当社取締役人事総務統括マネジャーに就任 当社取締役管理統括長兼人事総務部長に就任 当社常務取締役管理本部長に就任 当社常務取締役経営戦略室長に就任(現任) (株)新星堂取締役に就任(現任)	(注)3	80

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部長	塚田 英雄	昭和33年12月27日生	昭和59年12月 昭和61年5月 平成17年9月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年6月 平成25年4月	野村酒類販売(株)入社 関東地域スーパー本部(株)転籍 当社入社 当社執行役員経理財務部長に就任 当社取締役管理統括長に就任 当社取締役管理本部副本部長に就任 当社取締役管理本部長に就任(現任)	(注)3	
取締役	コンテンツ 本部長	三矢 健	昭和38年7月16日生	昭和62年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年7月 平成22年4月 平成24年5月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株) 入社 同社取締役営業企画部管理部長 同社執行役員審査室長 同社執行役員西日本支社長 (株)サンレジャー取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役コンテンツ本部長に就任 (現任)	(注)3	
取締役		阿曾 雅道	昭和38年12月19日生	昭和61年4月 平成3年8月 平成6年3月 平成7年3月 平成11年5月 平成16年3月 平成18年5月 平成23年6月 平成25年5月 平成25年5月	(株)新井組入社 (株)ミドリ電化入社 イワキ(株)(現:イワキインフォテインメント(株))入社 当社入社 当社取締役エンタテインメント商品統括 マネジャーに就任 当社常務取締役営業本部長兼第一商品部 長に就任 当社専務取締役営業本部長に就任 当社専務取締役E T 営業本部長に就任 当社取締役(現任) (株)新星堂代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	120
取締役		長尾 則広	昭和30年11月28日生	昭和54年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成24年5月	野村證券(株)入社 (株)ケースホールディングス入社 同社取締役管理本部総務部長(現任) 当社社外取締役に就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		金澤 能夫	昭和29年8月21日生	昭和57年2月 平成元年9月 平成2年3月 平成8年3月 平成10年6月 平成12年10月 平成25年4月 平成25年5月	(株)カスミストア(現:カスミ)入社 同社カスミ家電岩瀬店店長 当社転籍 当社E T 営業部地区長 当社E T 事業本部RC 運営部長 ワンダーユニオン中央執行委員長 当社顧問 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	44
監査役		木島 千華夫	昭和40年6月15日生	平成5年4月 平成8年4月 平成14年4月 平成17年5月	弁護士登録 事務所開設 平成14年度関東弁護士会連合会理事 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		舘野 真	昭和15年11月27日生	昭和39年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年5月	(株)常陽銀行入行 同行取締役就任 常陽キャッシュサービス(株)代表取締役社 長に就任 常陽信用保証(株)代表取締役社長に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計							3,271

- (注) 1 取締役 小瀨 裕正、長尾 則広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2 監査役 木島 千華夫、舘野 真は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 金澤 能夫、木島 千華夫の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 舘野 真の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスを会社の意思決定機関相互の牽制による経営適正化と、株主等の利害関係者による会社経営に対する牽制の機能と捉え、健全な経営に欠かすことのできない重要事項と考えております。

企業統治の体制

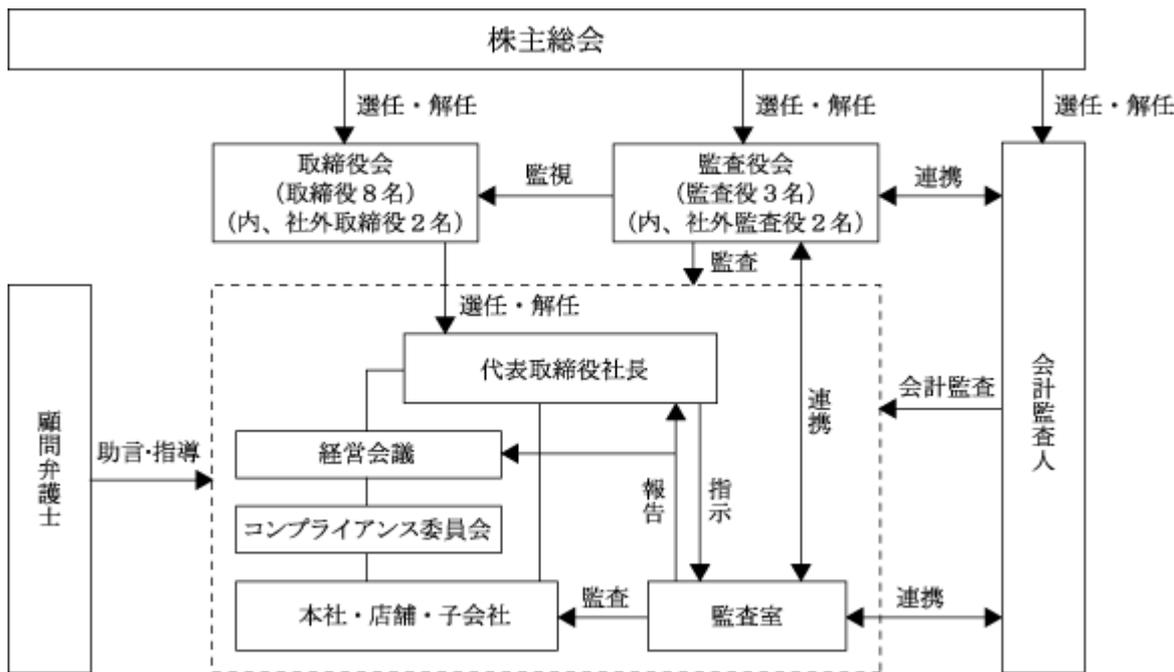
(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成25年5月24日現在、取締役は8名(内、社外取締役2名)、監査役は3名(内、社外監査役2名)で構成されております。

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより経営効率の維持・向上を図る一方、各監査役は取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況の報告を受け、また重要な決裁文書等を閲覧し、経営に関する監視を行うなど監査機能を果たしております。

ロ 会社の機関・内部統制等の関係(平成25年5月24日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用しております。

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社及び当社グループ経営に関わる重要事項につきましては社内規定に従い、取締役、執行役員等によって構成される「経営会議」(原則、週1回開催)の審議を経て、「取締役会」(毎月1~2回開催)において執行決定を行っております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長の下、業務管掌取締役、各部門長らが迅速に遂行しておりますが、あわせて内部牽制機能を確立するため、組織規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。

また、監査役会は取締役会と連動して毎月1～2回開催されており、迅速かつ更なる監査体制がとられております。また、全部署の業務につき、常勤監査役を中心に計画的・網羅的監査が実施されております。会計監査人による会計監査の結果は監査役会にも報告され、内部統制の指摘事項等につき改善がなされているか随時監査できる体制をとっております。

重要な経営資源の一つである情報の取扱いにつきましては、コンピュータシステム等の活用により、経営目的に即した情報を必要かつ十分な範囲で入手し、また社内外に伝達し得る体制を整備しております。秘密情報の保護に関しましては、重要性に応じた管理責任者の明確化、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置等を講じております。

財務面の統制につきましては、社内規程、マニュアル等に則った各部門長の自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としつつ、統制機能の有効性、資産評価の適正性、財務報告の信頼性等を確保するため、本社財務部門が定期的に各部門の取引についてモニタリングを実施しております。

関連法規の遵守につきましては、社会及び市場経済の健全な発展のため、一人ひとりが社会的良識を持って行動することの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保が当社の基本方針である旨を経営トップからのメッセージとして、会議、研修等を通じて全社員に徹底しております。

更に当社は、コンプライアンス体制の確立、浸透、定着そして向上を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しております。委員会は経営に関わる重要事項を審議する「経営会議」を補佐する下部組織と位置づけ、委員会は、代表取締役社長が委員長を務め、副委員長2名、委員2名で構成しております。

なお、当社は、法令遵守はもとより、資金管理、資産活用、個別取引、事故・災害、その他企業活動全般に関わる個々のリスク管理につきましても、業務管掌取締役を長とする各部門の自律的な運営を基本としております。こうした方針の下、各部門長は業務上の法令違反行為の未然防止に努めると共に、法令違反行為又は法令適合性に疑義がある行為を認知した場合、速やかに経営会議に報告する義務を負っています。

また、当社グループ全体として広範なリスクへの対応力を強化する観点から、当社にリスク対策責任者を置き、当社と各グループ会社との間で、リスク管理に関する情報の共有化や施策の充実を図る等、連結ベースでのリスク管理体制の整備も進めております。

危機管理体制としましては、当社及び当社グループ会社に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に、代表取締役社長を本部長とした「緊急対策本部」を直ちに招集し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響等を最小限にとどめる体制を整えております。

二 企業統治の体制を採用する理由

当社は、長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、各部門より独立した代表取締役社長の直属組織として専従者2名の監査室を設置しております。金融商品取引法に基づく監査については、年度監査計画に基づき、財務諸表作成に係る内部統制の整備・運用状況について監査を実施し、不備事項については必要に応じて改善案を添え、都度、代表取締役社長並びに経営会議への報告を行うとともに、指摘した不備事項については是正確認監査を行っております。業務監査につきましては、金融商品取引法の枠を超える案件のほか、代表取締役社長の指示事項について都度、監査を実施しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役小瀧裕正氏は、その他関係会社である株式会社カスミの代表取締役会長であります。当社の本社社屋及び一部店舗を同社から賃借しております。

なお、小瀧裕正氏は当社株式を60株保有しております。

社外取締役長尾則広氏は、その他関係会社である株式会社ケースホールディングの取締役管理本部総務部長であります。当社と同社との取引関係はありません。

社外監査役の木島千華夫氏及び館野真氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社大阪証券取引所に対して、木島千華夫氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

なお、当社は社外役員を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針として、明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、一般の株主と利益相反が生じるおそれがないものとする事、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できること等を個別に判断しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,386	99,386		-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,266	12,266		-	-	2
社外役員	22,964	22,964	-	-	-	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,000千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)ハードオフコーポレーション	2,000	1,324	FC契約脱退前から所有し今後も経営内容把握の為保有

(当事業年度)

特定投資株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である有限責任監査法人トーマツにより会計監査を受けております。期末に偏ることなく、期中においても必要に応じた監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 大高俊幸	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員・業務執行社員 陸田雅彦	

継続関与年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 会計士補等 5名 その他 1名

その他

イ 取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、取締役、監査役並びに社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮して期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、次のとおり定款に定めております。

取締役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令で規定する額のいずれか高い額としておりますが、社外取締役及び社外監査役とは契約を締結しておりません。

ロ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

ハ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を行えるようにするためであります。

ホ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、会社法第459条第1項第1号の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヘ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		38,000	
連結子会社				
計	38,000		38,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査公認会計士と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員等を総合的に勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	964,230	² 2,182,217
売掛金	859,721	1,451,873
商品	9,457,339	13,925,169
貯蔵品	22,789	34,218
未収入金	1,513,793	² 1,788,796
繰延税金資産	808,361	836,005
その他	597,456	740,528
貸倒引当金	2,563	6,399
流動資産合計	14,221,130	20,952,409
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,846,376	² 13,956,303
減価償却累計額	6,098,594	9,031,798
建物及び構築物(純額)	4,747,782	4,924,504
機械装置及び運搬具	21,361	19,950
減価償却累計額	19,465	16,024
機械装置及び運搬具(純額)	1,895	3,926
工具、器具及び備品	2,524,715	5,510,159
減価償却累計額	1,876,451	4,695,331
工具、器具及び備品(純額)	648,264	814,827
土地	286,288	² 1,299,515
リース資産	779,886	1,120,673
減価償却累計額	226,490	441,820
リース資産(純額)	553,395	678,852
建設仮勘定	8,132	188,640
有形固定資産合計	6,245,758	7,910,267
無形固定資産		
のれん	-	599,732
その他	315,957	430,910
無形固定資産合計	315,957	1,030,642
投資その他の資産		
投資有価証券	34,324	¹ 268,889
敷金及び保証金	4,716,087	² 6,339,327
繰延税金資産	459,140	721,530
その他	833,519	1,335,629
貸倒引当金	79,265	249,708
投資その他の資産合計	5,963,806	8,415,668
固定資産合計	12,525,523	17,356,578
資産合計	26,746,653	38,308,988

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,305,791	6,870,082
短期借入金	3,650,000	4,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1,254,496	2 1,930,835
リース債務	84,923	166,985
未払金	56,900	140,750
未払費用	803,959	1,234,543
未払法人税等	21,258	454,563
未払消費税等	139,241	142,173
賞与引当金	145,819	169,102
ポイント引当金	1,348,775	1,400,567
災害損失引当金	4,730	-
その他	323,086	426,273
流動負債合計	13,138,983	17,085,878
固定負債		
長期借入金	1,760,150	2 5,514,114
リース債務	512,989	579,724
退職給付引当金	186,281	575,688
長期預り保証金	280,908	327,080
資産除去債務	484,914	848,257
繰延税金負債	-	361,548
その他	208,732	523,314
固定負債合計	3,433,975	8,729,728
負債合計	16,572,958	25,815,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金	2,360,793	2,379,688
利益剰余金	5,625,339	6,188,762
自己株式	212,931	15,230
株主資本合計	10,132,103	10,912,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	355	36
その他の包括利益累計額合計	355	36
新株予約権	41,236	40,957
少数株主持分	-	1,540,266
純資産合計	10,173,694	12,493,381
負債純資産合計	26,746,653	38,308,988

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	65,689,451	69,732,035
売上原価	1 48,923,693	1 50,128,432
売上総利益	16,765,757	19,603,602
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	548,825	881,132
物流費	357,099	421,384
従業員給料及び賞与	6,161,885	7,274,080
賞与引当金繰入額	145,819	169,102
退職給付費用	106,502	116,142
福利厚生費	711,980	845,671
水道光熱費	729,020	1,006,421
減価償却費	953,030	1,076,082
地代家賃	2,709,586	3,286,526
リース料	396,106	335,826
支払手数料	884,257	1,438,418
その他	1,787,816	2,059,087
販売費及び一般管理費合計	15,491,931	18,909,877
営業利益	1,273,826	693,725
営業外収益		
受取利息	46,803	45,487
受取配当金	30	183
受取手数料	102,439	141,651
その他	77,922	98,493
営業外収益合計	227,195	285,814
営業外費用		
支払利息	113,122	121,565
その他	8,672	12,148
営業外費用合計	121,795	133,714
経常利益	1,379,227	845,826

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	4 1,242	4 7,700
負ののれん発生益	-	825,901
貸倒引当金戻入額	5,671	-
新株予約権戻入益	2,511	279
災害見舞金	22,281	-
特別利益合計	31,706	833,881
特別損失		
固定資産除却損	2 33,738	2 20,087
減損損失	3 148,082	3 604,623
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224,321	-
関係会社株式評価損	-	15,000
貸倒引当金繰入額	-	104,522
災害による損失	5 293,035	-
訴訟和解金	6 780,000	-
特別損失合計	1,479,178	744,233
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,244	935,474
法人税、住民税及び事業税	188,694	396,523
法人税等調整額	74,879	195,425
法人税等合計	263,573	201,098
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	331,818	734,375
少数株主利益	-	38,752
当期純利益又は当期純損失()	331,818	695,623

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	331,818	734,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	267	295
その他の包括利益合計	267	1 295
包括利益	331,550	734,080
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	331,550	695,304
少数株主に係る包括利益	-	38,775

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
当期首残高	2,360,793	2,360,793
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,895
当期変動額合計	-	18,895
当期末残高	2,360,793	2,379,688
利益剰余金		
当期首残高	6,085,031	5,625,339
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
その他	-	4,328
当期純利益又は当期純損失()	331,818	695,623
当期変動額合計	459,691	563,422
当期末残高	5,625,339	6,188,762
自己株式		
当期首残高	212,931	212,931
当期変動額		
自己株式の処分	-	212,931
新規連結子会社が所有する親会社株式	-	15,230
当期変動額合計	-	197,700
当期末残高	212,931	15,230
株主資本合計		
当期首残高	10,591,794	10,132,103
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
自己株式の処分	-	231,826
新規連結子会社が所有する親会社株式	-	15,230
その他	-	4,328
当期純利益又は当期純損失()	331,818	695,623
当期変動額合計	459,691	780,017
当期末残高	10,132,103	10,912,121

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	318
当期変動額合計	267	318
当期末残高	355	36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	87	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	267	318
当期変動額合計	267	318
当期末残高	355	36
新株予約権		
当期首残高	43,747	41,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,511	279
当期変動額合計	2,511	279
当期末残高	41,236	40,957
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1,540,266
当期変動額合計	-	1,540,266
当期末残高	-	1,540,266
純資産合計		
当期首残高	10,635,629	10,173,694
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
自己株式の処分	-	231,826
新規連結子会社が所有する親会社株式	-	15,230
その他	-	4,328
当期純利益又は当期純損失（ ）	331,818	695,623
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,243	1,539,668
当期変動額合計	461,934	2,319,686
当期末残高	10,173,694	12,493,381

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	68,244	935,474
減価償却費	978,226	1,203,900
減損損失	148,082	604,623
のれん償却額	18,013	71,967
負ののれん発生益	-	825,901
賞与引当金の増減額(は減少)	3,642	9,967
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,199	9,581
ポイント引当金の増減額(は減少)	111,642	51,792
受取利息及び受取配当金	46,833	45,670
支払利息	113,122	121,565
関係会社株式評価損益(は益)	-	15,000
固定資産売却損益(は益)	1,242	7,700
固定資産除却損	33,738	20,087
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224,321	-
災害見舞金	22,281	-
災害による損失	293,035	-
訴訟和解金	780,000	-
売上債権の増減額(は増加)	117,649	90,620
たな卸資産の増減額(は増加)	803,666	851,175
仕入債務の増減額(は減少)	463,932	310,357
その他	141,882	68,673
小計	1,570,355	1,005,168
利息及び配当金の受取額	383	2,366
利息の支払額	113,150	120,001
災害見舞金受取額	22,281	-
災害による損失支払額	238,324	4,841
訴訟和解金の支払額	780,000	-
法人税等の支払額	424,353	122,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,191	760,013

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	684,941	727,071
有形固定資産の売却による収入	2,399	9,277
無形固定資産の取得による支出	26,074	40,267
貸付けによる支出	-	39,680
貸付金の回収による収入	-	1,565
投資有価証券の取得による支出	30,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	107,437	136,637
敷金及び保証金の回収による収入	314,663	476,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 449,387
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	² 24,631
その他	12,764	16,981
投資活動によるキャッシュ・フロー	544,154	898,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900,000	451,000
長期借入れによる収入	850,000	3,602,160
長期借入金の返済による支出	1,817,786	2,658,424
リース債務の返済による支出	82,953	142,042
配当金の支払額	127,037	129,456
自己株式の売却による収入	-	231,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	277,776	1,355,062
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	784,738	1,216,937
現金及び現金同等物の期首残高	1,748,969	964,230
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 964,230	¹ 2,181,167

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)ワンダーネット

(株)サンレジャー

(株)新星堂

(連結の範囲の変更)

(株)サンレジャーは、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めておりません。

(株)新星堂は、当連結会計年度に株式を取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)Dream Share

(株)オーマगतキ

シリウス(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、(株)Dream Shareは(株)サンレジャーを子会社化したことにより、(株)オーマगतキ及びシリウス(株)は(株)新星堂を子会社化したことにより非連結子会社となっております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

(株)Dream Share

(株)オーマगतキ

シリウス(株)

関連会社

(株)ケイ・コーポレーション

ファンライフ(株)

新星堂モバイルプラス(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)ケイ・コーポレーション及びファンライフ(株)は(株)サンレジャーを子会社化したことにより、新星堂モバイルプラス(株)は(株)新星堂を子会社化したことにより関連会社となっております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(商品)

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、(株)新星堂においては、売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び(株)サンレジャーの建物(建物附属設備を除く)

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

旧定額法

当社の建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、(株)新星堂においては、有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年～10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機的目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

7年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては発生年度に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

【未適用の会計基準等】

(連結財務諸表に関する会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を図っております。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用予定であります。

(3) 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	- 千円	224,366千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
現金及び預金	- 千円	1,050千円
未収入金	- 千円	67,160千円
建物及び構築物	- 千円	151,184千円
土地	- 千円	1,011,656千円
敷金及び保証金	- 千円	108,535千円
計	- 千円	1,339,586千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	- 千円	1,829,333千円

- 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座借越極度額の総額	6,500,000千円	6,500,000千円
借入実行残高	3,650,000千円	4,050,000千円
差引額	2,850,000千円	2,450,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上原価	67,063千円	21,431千円

2 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	18,097千円	9,678千円
機械装置及び運搬具	10千円	113千円
工具、器具及び備品	8,316千円	8,862千円
その他	7,313千円	1,433千円
計	33,738千円	20,087千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

場所	用途	種類
千葉県 茂原市他	店舗資産等	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、(投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額148,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物131,312千円、機械装置及び運搬具1千円、工具・器具及び備品6,595千円、リース資産3,883千円、無形固定資産のその他369千円、投資その他の資産のその他5,921千円であります。

回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

場所	用途	種類
三重県 鈴鹿市他	店舗資産等	建物及び構築物、工具・器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、 (投資その他の資産)その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額604,623千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物307,791千円、工具・器具及び備品54,370千円、リース資産220,959千円、無形固定資産のその他6,772千円、投資その他の資産のその他14,729千円であります。

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物及び構築物	1,242千円	2,396千円
工具、器具及び備品	- 千円	5,303千円
計	1,242千円	7,700千円

5 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
有形固定資産の復旧修繕費用	230,675千円	- 千円
たな卸資産の廃棄損失	26,148千円	- 千円
営業休止期間中の固定費	19,660千円	- 千円
その他	16,550千円	- 千円
計	293,035千円	- 千円

6 訴訟和解金

(前連結会計年度)

平成23年 8月 5日付株式会社ハードオフコーポレーションとの和解に係る訴訟和解金であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	148千円
組替調整額	306千円
税効果調整前	454千円
税効果額	158千円
その他有価証券評価差額金	295千円
その他の包括利益合計	295千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036			54,036

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,887			2,887

3. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
(株)ワンダーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	41,236

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月14日取締役会	普通株式	127,872	2,500	平成23年2月28日	平成23年5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月9日取締役会	普通株式	利益剰余金	127,872	2,500	平成24年2月29日	平成24年5月9日

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,036			54,036

2 . 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,887	244	2,887	244

(変動事由の概要)

子会社の新規連結による増加 244株

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,887株

3 . 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
(株)ワンダーコーポレーション	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権		-	-	-	-	40,957

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月 9日 取締役会	普通株式	127,872	2,500	平成24年 2月29日	平成24年 5月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 4月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	135,090	2,500	平成25年 2月28日	平成25年 5月 8日

(注) 連結子会社が所有している自己株式に係る受取配当金(1,000千円)を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	964,230千円	2,182,217千円
担保に供している預金	- 千円	1,050千円
現金及び現金同等物	964,230千円	2,181,167千円

2 株式の取得により、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

株式の取得により、新たに(株)サンレジャー及び(株)新星堂を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)サンレジャー株式の取得価額と株式取得による支出(純額)及び(株)新星堂株式の取得価格と株式取得による収入(純額)との関係は次のとおりです。

(株)サンレジャー

流動資産	1,196,102 千円
固定資産	1,511,414 千円
のれん	671,700 千円
流動負債	1,353,598 千円
固定負債	1,353,135 千円
少数株主持分	782 千円
(株)サンレジャー株式の取得価額	671,700 千円
投資有価証券からの振替額	30,000 千円
(株)サンレジャーの現金及び現金同等物	192,312 千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	449,387 千円

(株)新星堂

流動資産	4,574,151 千円
固定資産	3,525,683 千円
流動負債	1,759,390 千円
固定負債	3,250,368 千円
負ののれん	825,901 千円
少数株主持分	1,510,428 千円
(株)新星堂株式の取得価額	753,744 千円
(株)新星堂の現金及び現金同等物	778,376 千円
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,631 千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,683,435	719,158	191,037	1,773,239
工具、器具及び備品	1,036,013	821,087	42,427	172,499
無形固定資産のその他	40,708	32,759		7,949
合計	3,760,157	1,573,004	233,464	1,953,688

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	2,683,435	848,091	400,419	1,434,924
工具、器具及び備品	526,745	493,908	11,381	21,455
無形固定資産のその他	15,268	15,037		231
合計	3,225,449	1,357,037	411,800	1,456,611

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	269,897	156,735
1年超	2,083,894	1,924,481
合計	2,353,791	2,081,217
リース資産減損勘定期末残高	171,275	377,640

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	486,435	379,478
リース資産減損勘定の 取崩額	27,955	14,404
減価償却費相当額	328,317	268,693
支払利息相当額	128,661	121,598
減損損失	3,883	220,763

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (平成25年 2月28日)
1年以内	780,997	858,951
1年超	8,940,305	8,731,781
合計	9,721,303	9,590,732

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。また資産の運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産にて行っており、デリバティブは、金利変動リスクを回避するための利用に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、未収入金は取引先の信用リスクにさらされております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

敷金及び保証金は、主に店舗賃借に係るものであり、賃貸人の信用リスクにさらされております。

買掛金は、ほぼ2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としており、変動金利による借入は、金利の変動リスクにさらされております。

リース債務は、建物リース料及び設備投資に係る資金調達を目的にしたものであり、償還期間は5年から20年となっております。

預り保証金は、主にF C契約に伴う営業保証金及び転貸借契約に伴う敷金保証金であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照)

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	964,230	964,230	
(2) 売掛金	859,721	859,721	
(3) 未収入金	1,513,793	1,513,793	
(4) 投資有価証券	1,324	1,324	
(5) 敷金及び保証金	3,523,096		
貸倒引当金(1)	7,400		
差引	3,515,696	3,242,660	273,035
資産計	6,854,766	6,581,730	273,035
(6) 買掛金	5,305,791	5,305,791	
(7) 短期借入金	3,650,000	3,650,000	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	3,014,646	3,036,770	22,124
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	597,913	706,677	108,763
(10) 長期預り保証金	110,908	107,454	3,453
負債計	12,679,258	12,806,693	127,434
デリバティブ取引			

(1)敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,182,217	2,182,217	
(2) 売掛金	1,451,873	1,451,873	
(3) 未収入金	1,788,796	1,788,796	
(4) 投資有価証券	32,122	32,122	
(5) 敷金及び保証金	4,781,286		
貸倒引当金(1)	2,599		
差引	4,778,687	4,458,971	319,715
資産計	10,233,697	9,913,982	319,715
(6) 買掛金	6,870,082	6,870,082	
(7) 短期借入金	4,150,000	4,150,000	
(8) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	7,444,949	7,445,639	689
(9) リース債務 (1年内返済予定を含む)	746,710	860,865	114,154
(10) 長期預り保証金	187,080	181,531	5,548
負債計	19,398,823	19,508,119	109,295
デリバティブ取引			

(1) 敷金及び保証金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、合理的に見積りした返還予定等に基づき、国債の利回り等、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 買掛金、(7) 短期借入金

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動利率の借入金の内、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理しており、それ以外のものについては時価は帳簿価額とほぼ等しいとして当該帳簿価額によっております。

(10) 長期預り保証金

長期預り保証金のうち、土地建物転貸契約に伴う敷金及び保証金については返還予定等に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	33,000	12,400
関連会社株式	-	224,366
敷金及び保証金	1,420,259	1,791,779
営業保証金	170,000	140,000

非上場株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

敷金及び保証金の一部敷金については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当社のフランチャイジー企業から預かっている営業保証金については、返還時期の見積りができないため、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	964,230			
売掛金	859,721			
未収入金	1,513,793			
敷金及び保証金	227,268	944,988	865,348	1,478,091
合計	3,565,013	944,988	865,348	1,478,091

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,182,217			
売掛金	1,451,873			
未収入金	1,788,796			
敷金及び保証金	233,738	3,066,061	529,542	2,743,723
合計	5,661,108	3,061,578	529,542	2,743,723

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,324	776	548
債券			
その他			
合計	1,324	776	548

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,610	4,372	4,238
債券	-	-	-
その他	20,094	20,000	94
小計	28,704	24,372	4,332
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,419	3,518	99
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,419	3,518	99
合計	32,122	27,890	4,233

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額12,400千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額224,366千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,082	306	
債券			
その他			
合計	1,082	306	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、関係会社株式について15,000千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	328,000	188,300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	188,300	83,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社である株式会社新星堂は、規約型企業年金制度と企業型年金制度の2本立てからなる退職年金制度を有しております。また、株式会社サンレジャーは確定拠出年金制度を採用しております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

株式会社新星堂と株式会社サンレジャーは当連結会計年度より連結子会社となっております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
退職給付債務(千円)	645,879	1,929,516
年金資産(千円)	449,051	1,326,635
未積立退職給付債務(+)(千円)	196,828	602,880
未認識数理計算上の差異(千円)	11,844	28,069
未認識過去勤務債務(千円)	1,297	876
退職給付引当金(+ +)(千円)	186,281	575,688

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
勤務費用(千円)	57,385	57,688
利息費用(千円)	12,231	12,917
期待運用収益(千円)	4,864	4,984
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,548	1,020
過去勤務債務の費用処理額(千円)	420	420
その他(千円)(注)	40,623	49,921
退職給付費用(+ + + + +)(千円)	106,502	116,142

(注) 確定拠出年金への拠出額等の支払であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

定額法

割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.00%	1.23% ~ 1.5%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.11%	1.11% ~ 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

数理計算上の差異の処理年数

9年 ~ 10年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtockオプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	2,511千円	279千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社監査役4名 当社従業員157名(執行役員含む) 子会社株式会社ワンダーネットの取締役1名
株式の種類及び数	普通株式 1,657株
付与日	平成20年6月3日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても継続して勤務していること
対象勤務期間	自平成20年6月3日至平成22年5月31日
権利行使期間	自平成22年6月1日至平成25年5月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年ストック・オプション
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	1,478
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	10
未行使残(株)	1,468

単価情報

	平成20年ストック・オプション
権利行使価格(円)	178,250
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な 評価単価(円)	27,900

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,818千円	43,864千円
少額資産減価償却費	8,614千円	9,088千円
賞与引当金	67,589千円	72,603千円
たな卸資産評価損	163,221千円	360,972千円
貸倒引当金	1,032千円	1,042千円
ポイント引当金	543,556千円	526,637千円
繰越欠損金	- 千円	31,763千円
その他	19,528千円	67,904千円
繰延税金資産合計	808,361千円	1,113,875千円
評価性引当額	- 千円	277,870千円
繰延税金資産合計	808,361千円	836,005千円

(2) 固定の部

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	4,350千円	4,350千円
減価償却費	240,392千円	268,680千円
退職給付引当金	74,267千円	207,617千円
少額資産減価償却費	5,239千円	3,866千円
減損損失	215,344千円	503,394千円
借地権償却費	17,414千円	19,263千円
会員権評価損	8,758千円	11,066千円
貸倒引当金	27,901千円	90,657千円
投資有価証券評価額	478千円	21,058千円
繰越欠損金	- 千円	5,277,840千円
土地	- 千円	543,656千円
資産除去債務	170,690千円	294,418千円
その他	23,018千円	153,554千円
繰延税金資産小計	787,855千円	7,399,424千円
評価性引当額	244,291千円	6,602,317千円
繰延税金資産合計	543,564千円	797,106千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	84,231千円	90,218千円
連結受入資産評価差額	- 千円	345,243千円
その他有価証券評価差額金	192千円	1,507千円
その他	- 千円	155千円
繰延税金負債合計	84,423千円	437,125千円
繰延税金資産の純額	459,140千円	721,530千円
繰延税金負債の純額	- 千円	361,548千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割税額	74.5%	7.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.6%	0.6%
のれん償却費	10.6%	3.1%
評価性引当額の増減	263.0%	2.0%
過年度法人税等	4.1%	0.2%
実効税率の変更による影響額	75.4%	9.5%
負ののれん発生益	- %	35.6%
その他	0.6%	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	386.2%	21.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成25年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1 取得による企業結合の概要

(株式会社サンレジャー)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社サンレジャー

事業の内容 DVD、CD、雑誌、ゲームの販売及びDVD、CDのレンタル

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び株式会社サンレジャーは、当社が持つDVD・CD・ゲーム等のセル及びリサイクルに関するノウハウと、株式会社サンレジャーが持つDVD・CDのレンタルに関するノウハウを相互に提供することにより、両社の企業価値の向上を図ることを目的として平成23年7月21日に資本業務提携契約書を締結し、業務提携の詳細について協議・検討を行ってまいりました。

両社が属するエンタテインメント小売業界におきましては、ネット通販や電子書籍、音楽・映像のコンテンツ配信等、商品やサービスを得る手段の多様化により、業種業態を超えた企業間競争が激化し、厳しい事業環境が続いております。

このような環境下、今後は、当社と重複しない地域における株式会社サンレジャー店舗を更なる大型店舗として移転増床することで、当社の更なる事業拡大を図ります。更には当社より人員の派遣、運営・管理手法や仕入の共有化等の強みを活用することによりシナジーの強化を図るため、同社株式の追加取得を行い、子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サンレジャー

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 2.90%

企業結合日に追加取得した議決権比率	58.14%
取得後の議決権比率	61.04%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の61.04%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年6月1日から平成25年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	従来から保有している株式会社サンレジャーの株式の企業結合日における時価	30,000千円
	企業結合日において取得する株式会社サンレジャーの株式の時価	602,400千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	39,300千円
合計		671,700千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,196,102千円
固定資産	1,511,414千円
資産合計	2,707,516千円
流動負債	1,353,598千円
固定負債	1,353,135千円
負債合計	2,706,734千円
少数株主持分	782千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

671,700千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書

に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株式会社新星堂)

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社新星堂

事業の内容 C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び書籍全般及び文房具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社が株式会社新星堂と連携して事業展開することで、現在当社が対応しきれていない事業の環境変化への対応、ITシステムへの対応を進めることができ、かつ、異なる業態・立地の2社の連携は相互補完の関係にあり、また、同じ音楽・映像ソフトを取り扱うことから、共同商品調達・共同商品開発による顧客価値の増大、物流やITシステムの連携や本社機能の協働化によるコスト削減、人事交流や店舗運営ノウハウの

共有による生産性の向上といったシナジーを得るため、同社株式の取得を行い、子会社化したものであります。

(3) 企業結合日

平成25年2月28日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする普通株式の取得（公開買付け）及び当社による株式会社新星堂の第三者割当増資の引き受けによる株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社新星堂

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率	0.00%
企業結合日に追加取得した議決権比率	51.12%
取得後の議決権比率	51.12%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の51.12%を獲得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	711,022千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	42,721千円
合計		753,744千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
千円

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,574,151千円
固定資産	3,525,683千円
資産合計	8,099,834千円
流動負債	1,759,390千円
固定負債	3,250,368千円
負債合計	5,009,759千円
少数株主持分	1,510,428千円

6. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

825,901千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	23,590,689千円
営業損失（ ）	1,016,651千円
経常利益（ ）	917,975千円
税金等調整前当期純利益	2,181,796千円

当期純利益	2,155,665千円
1株当たり当期純利益	40,689.05円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報は、同社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの売上高及び損益情報に当社との重要な取引高を相殺消去した金額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～34年と見積り、割引率は1.3%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高(注)	452,529千円	484,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,578千円	- 千円
時の経過による調整額	9,181千円	9,567千円
履行による取崩額	2,374千円	- 千円
連結子会社の取得に伴う増加額	- 千円	353,774千円
期末残高	484,914千円	848,257千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

なお、平成24年 2月期については重要性がないため記載を省略しております。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	329,063
		期中増減額	34,476
		期末残高	363,540
	期末時価		465,162
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	55,303
		期中増減額	830,343
		期末残高	885,646
	期末時価		1,024,175

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主な増加882,844千円(賃貸等不動産46,803千円、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産836,046千円)は、株式会社新星堂を当連結会計年度において連結子会社化したことによる増加であります。
- 当連結会計年度の主な減少は償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおり

であります。

なお、平成24年2月期については重要性がないため記載を省略しております。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
賃貸等不動産	賃貸収益	176,100
	賃貸費用	157,084
	差額	19,015
	その他(売却損益等)	-
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	2,887
	賃貸費用	1,928
	差額	958
	その他(売却損益等)	-

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、G00営業本部及びREX営業本部を置き、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは営業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「WonderG00事業」、「WonderREX事業」、「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、第2四半期連結会計期間において、株式会社サンレジャーを当社の連結子会社、第4四半期連結会計期間において株式会社新星堂を当社の連結子会社とし、報告セグメント「TSUTAYA事業」及び「新星堂事業」を新たに追加しております。

「WonderG00事業」は、ゲームソフト、音楽ソフト、映像ソフト、書籍、化粧品、携帯電話等の小売販売及びレンタル、また、それら商品の一部をF Cへ卸売をしております。「WonderREX事業」は、ブランド品、貴金属、衣料、服飾雑貨、オーディオ・家電等のリユース商品の買取・販売をしております。「TSUTAYA事業」はゲームソフト・映像ソフト・音楽ソフト・雑誌の販売及び映像ソフト・音楽ソフトのレンタルを行っております。「新星堂事業」は、音楽ソフト、映像ソフト等の小売販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	WonderG00	WonderREX	計				
売上高							
外部顧客への売上高	60,448,014	5,178,755	65,626,769	62,681	65,689,451		65,689,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高				1,632	1,632	1,632	
計	60,448,014	5,178,755	65,626,769	64,313	65,691,083	1,632	65,689,451
セグメント利益	1,005,787	222,881	1,228,668	45,158	1,273,826		1,273,826
セグメント資産	21,776,247	1,894,275	23,670,522	1,104,532	24,775,054	1,971,598	26,746,653
その他の項目							
減価償却費	779,835	148,127	927,963	25,066	953,030		953,030
のれんの償却額	18,013		18,013		18,013		18,013
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	651,163	170,710	821,874		821,874	87,982	733,891

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産1,971,598千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 87,982千円は、用途変更に伴うセグメント間振替等98,018千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産10,035千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	新星堂 (注) 1	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	57,132,670	5,465,173	6,869,137	-	69,466,981	265,054	69,732,035	-	69,732,035
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	80,703	-	27,389	-	108,092	26,528	134,621	134,621	-
計	57,213,374	5,465,173	6,896,526	-	69,575,074	291,582	69,866,656	134,621	69,732,035
セグメント利益	414,711	169,525	69,737	-	653,974	39,751	693,725	-	693,725
セグメント資産	21,466,224	2,054,636	3,191,711	8,077,880	34,790,452	1,102,224	35,892,677	2,416,311	38,308,988
その他の項目									
減価償却費	749,348	166,442	131,612	-	1,047,403	28,678	1,076,082	-	1,076,082
のれんの償却額	-	-	71,967	-	71,967	-	71,967	-	71,967
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	308,802	375,105	169,602	-	853,510	-	853,510	197,733	1,051,243

(注) 1. 新星堂事業については、当社は当連結会計年度に㈱新星堂を子会社化しておりますが、同社株式のみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結対象としております。したがって、新星堂事業の売上高、セグメント利益及びその他の項目は記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サプライ用品の販売等を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産2,416,311千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金預金等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産197,733千円であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しないリース資産等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	計			
減損損失	104,700		104,700	43,382		148,082

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	計			
減損損失	586,048	13,950	4,624	604,623			604,623

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	計			
当期償却額	18,013		18,013			18,013
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	WonderG00	WonderREX	TSUTAYA	計			
当期償却額			71,967	71,967			71,967
当期末残高			599,732	599,732			599,732

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

当社は、当連結会計年度に株式会社新星堂の株式を取得し、連結子会社化したことにより負ののれん発生益825,901千円を計上しております。なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接47.0	本社社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本社社屋・店舗の賃借(注)1	273,061	敷金及び保証金	239,344

- (注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	㈱カスミ	茨城県つくば市	14,428,043	スーパーマーケット	(被所有)直接44.5	本社社屋の賃借 店舗の賃借 役員の兼任 有	本社社屋・店舗の賃借(注)1	296,726	敷金及び保証金	214,255

- (注) 1 賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、3年に一度交渉の上、金額を決定しております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	日下孝明	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接5.3	株式の売買	㈱サンレジャー株式の購入	602,400	-	-
							当社自己株式の売却	231,826	-	-

- (注) 1 ㈱サンレジャー株式の購入価格につきましては、第三者算定機関の算定結果に基づき決定しております。当社自己株式の売却価格については、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価としております。
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	198,096円91銭	202,858円37銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	6,487円30銭	13,130円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,173,694	12,493,381
普通株式に係る純資産額(千円)	10,132,458	10,912,157
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	41,236	40,957
少数株主持分		1,540,266
普通株式の発行済株式数(株)	54,036	54,036
普通株式の自己株式数(株)	2,887	244
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	51,149	53,792

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (千円)	331,818	695,623
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円)	331,818	695,623
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,149	52,979
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	平成20年新株予約権方式 によるストック・オプション(新株予約権の数 1,478個) 普通株式1,478株	平成20年新株予約権方式 によるストック・オプション(新株予約権の数 1,468個) 普通株式1,468株

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、栗田出版販売株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：郷田 照雄、以下、「栗田出版」という)と子会社を設立することを決議し、平成25年3月15日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社が持つエンタテインメント商品の販売に関するノウハウと、栗田出版が持つ書籍・雑誌等の取次販売に関するノウハウを相互に供出することで、店舗収益の改善を目指した商物流改革を実現することを目的として子会社を設立いたしました。

2. 設立会社の概要

(1) 商号	株式会社ニューウェイブディストリビューション
(2) 本店所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
(3) 代表者	代表取締役社長 大宮 敏靖
(4) 主な事業内容	書籍の供給、音楽ソフト・映像ソフト及び関連商品の卸売
(5) 資本金	50,000千円
(6) 出資比率	株式会社ワンダーコーポレーション 80.0% 栗田出版販売株式会社 20.0%

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会及び平成25年5月23日開催の第25期定時株主総会において、1株を100株に分割するとともに、1単元の数値を100株とする単元株制度を採用する旨並びにそれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。また、これに伴い定款の一部を変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数：	54,036株
今回の分割により増加する株式数：	5,349,564株
分割後の発行済株式数：	5,403,600株
分割後の発行可能株式数：	12,472,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告：	平成25年8月15日(木)
基準日：	平成25年8月31日(土) 実質的には平成25年8月30日(金)
効力発生：	平成25年9月1日(日)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年9月1日(日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成25年9月1日(日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,980円97銭	2,028円58銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	64円87銭	131円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,650,000	4,150,000	0.70%	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,254,496	1,930,835	0.84%	
1年以内に返済予定のリース債務	84,923	166,985	2.58%	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,760,150	5,514,114	1.19%	平成26年～44年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	512,989	579,724	5.42%	平成26年～41年
その他有利子負債				
合計	7,262,559	12,341,660		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,394,034	955,753	756,813	691,622
リース債務	109,858	59,519	55,155	42,946

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	15,498,377	32,930,817	49,503,289	69,732,035
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	248,414	226,957	199,481	935,474
四半期(当期)純利益金額(千円)	99,486	49,728	11,385	695,623
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	1,945.04	951.15	215.90	13,130.17

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1,945.04	936.53	712.79	12,720.06

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,983	1,087,702
売掛金	1 853,729	1 773,580
商品	9,418,824	10,116,253
貯蔵品	22,695	18,447
前渡金	1,110	2,957
前払費用	256,390	248,691
繰延税金資産	796,016	773,856
短期貸付金	-	1 254,980
未収入金	1 1,536,319	1 1,298,398
立替金	113,623	116,345
その他	227,710	222,253
貸倒引当金	2,571	2,813
流動資産合計	14,158,831	14,910,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,135,854	8,338,480
減価償却累計額	4,934,634	4,797,546
建物(純額)	4,201,219	3,540,934
構築物	1,658,341	1,525,837
減価償却累計額	1,161,759	1,113,360
構築物(純額)	496,582	412,477
車両運搬具	21,361	19,950
減価償却累計額	19,465	16,024
車両運搬具(純額)	1,895	3,926
工具、器具及び備品	2,514,307	2,536,289
減価償却累計額	1,871,366	1,922,089
工具、器具及び備品(純額)	642,940	614,199
土地	286,288	286,288
リース資産	779,886	902,834
減価償却累計額	226,490	325,354
リース資産(純額)	553,395	577,479
建設仮勘定	8,132	188,640
有形固定資産合計	6,190,455	5,623,946
無形固定資産		
借地権	196,507	189,841
商標権	462	312
ソフトウェア	79,923	92,793
電話加入権	35,210	34,991
その他	3,853	3,093
無形固定資産合計	315,957	321,033

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	34,324	3,000
関係会社株式	10,000	1,435,444
長期貸付金	-	36,135
関係会社長期貸付金	-	1,024,159
長期前払費用	681,709	614,259
敷金及び保証金	1 4,716,087	1 4,428,941
営業保証金	34,749	27,548
繰延税金資産	459,119	685,279
破産更生債権等	117,036	203,771
その他	15	15
貸倒引当金	79,265	161,276
投資その他の資産合計	5,973,776	8,297,277
固定資産合計	12,480,189	14,242,257
資産合計	26,639,021	29,152,911
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,328,392	1 4,918,156
短期借入金	1 3,950,000	1 4,220,000
1年内返済予定の長期借入金	1,254,496	1,757,714
リース債務	84,923	125,952
未払金	56,900	95,434
未払費用	725,379	719,782
未払法人税等	-	299,739
未払消費税等	130,315	60,894
前受金	17,491	20,315
預り金	286,737	258,066
賞与引当金	123,217	125,444
ポイント引当金	1,348,775	1,399,079
災害損失引当金	4,730	-
流動負債合計	13,311,358	14,000,579
固定負債		
長期借入金	1,760,150	3,434,596
リース債務	512,989	509,271
退職給付引当金	186,281	195,862
長期預り保証金	292,908	278,480
長期未払金	35,165	22,605
資産除去債務	484,914	494,425
その他	173,566	379,054
固定負債合計	3,445,975	5,314,295
負債合計	16,757,334	19,314,874

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金	-	18,895
資本剰余金合計	2,360,793	2,379,688
利益剰余金		
利益準備金	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金	2,730,002	2,455,159
利益剰余金合計	5,333,332	5,058,489
自己株式	212,931	-
株主資本合計	9,840,095	9,797,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355	-
評価・換算差額等合計	355	-
新株予約権	41,236	40,957
純資産合計	9,881,687	9,838,036
負債純資産合計	26,639,021	29,152,911

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高		
直営売上高	54,937,819	53,760,656
フランチャイズ等売上高	7,073,755	6,050,614
売上高合計	62,011,575	59,811,270
売上原価		
直営売上原価		
商品期首たな卸高	8,650,087	9,418,824
当期商品仕入高	40,658,046	39,655,647
合計	49,308,133	49,074,472
他勘定振替高	¹ 348,089	¹ 305,258
商品期末たな卸高	² 9,418,824	² 10,116,253
直営売上原価	39,541,219	38,652,960
フランチャイズ等売上原価	6,898,950	5,914,922
売上原価合計	46,440,170	44,567,883
売上総利益	15,571,404	15,243,387
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	427,767	477,536
物流費	334,946	364,054
役員報酬	134,494	134,616
従業員給料及び賞与	5,428,336	5,410,466
賞与引当金繰入額	123,217	125,444
退職給付費用	106,502	107,273
福利厚生費	606,325	659,409
水道光熱費	725,263	836,891
減価償却費	947,604	930,167
リース料	393,482	326,220
地代家賃	2,695,889	2,746,823
支払手数料	873,540	986,914
その他	1,565,153	1,581,312
販売費及び一般管理費合計	14,362,524	14,687,130
営業利益	1,208,880	556,256

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	46,773	49,387
受取配当金	10,030	10,060
受取手数料	102,350	121,024
その他	77,777	80,538
営業外収益合計	236,931	261,011
営業外費用		
支払利息	115,355	102,969
その他	8,672	11,987
営業外費用合計	124,028	114,956
経常利益	1,321,783	702,310
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 1,242	⁵ 7,700
貸倒引当金戻入額	5,672	-
新株予約権戻入益	2,511	279
災害見舞金	21,951	-
特別利益合計	31,378	7,979
特別損失		
固定資産除却損	³ 25,945	³ 19,445
減損損失	⁴ 148,082	⁴ 599,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	224,321	-
貸倒引当金繰入額	-	90,116
災害による損失	⁶ 293,035	-
訴訟和解金	⁷ 780,000	-
特別損失合計	1,471,385	709,560
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	118,223	730
法人税、住民税及び事業税	158,220	351,507
法人税等調整額	75,918	203,806
法人税等合計	234,139	147,700
当期純損失()	352,362	146,970

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,358,900	2,358,900
当期末残高	2,358,900	2,358,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,360,793	2,360,793
当期末残高	2,360,793	2,360,793
その他資本剰余金		
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,895
当期変動額合計	-	18,895
当期末残高	-	18,895
資本剰余金合計		
当期首残高	2,360,793	2,360,793
当期変動額		
自己株式の処分	-	18,895
当期変動額合計	-	18,895
当期末残高	2,360,793	2,379,688
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,330	3,330
当期末残高	3,330	3,330
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,600,000	2,600,000
当期末残高	2,600,000	2,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,210,237	2,730,002
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
当期純損失()	352,362	146,970
当期変動額合計	480,235	274,842
当期末残高	2,730,002	2,455,159
利益剰余金合計		
当期首残高	5,813,567	5,333,332
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
当期純損失()	352,362	146,970
当期変動額合計	480,235	274,842
当期末残高	5,333,332	5,058,489

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
自己株式		
当期首残高	212,931	212,931
当期変動額		
自己株式の処分	-	212,931
当期変動額合計	-	212,931
当期末残高	212,931	-
株主資本合計		
当期首残高	10,320,331	9,840,095
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
自己株式の処分	-	231,826
当期純損失()	352,362	146,970
当期変動額合計	480,235	43,016
当期末残高	9,840,095	9,797,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	87	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	355
当期変動額合計	267	355
当期末残高	355	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	87	355
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	267	355
当期変動額合計	267	355
当期末残高	355	-
新株予約権		
当期首残高	43,747	41,236
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,511	279
当期変動額合計	2,511	279
当期末残高	41,236	40,957

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	10,364,165	9,881,687
当期変動額		
剰余金の配当	127,872	127,872
自己株式の処分	-	231,826
当期純損失()	352,362	146,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,243	634
当期変動額合計	482,478	43,650
当期末残高	9,881,687	9,838,036

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備は除く）

a 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成10年4月1日以降に取得したもの

旧定額法

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～34年
構築物	10～20年
その他	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、このうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) ポイント引当金

将来のポイントの使用による売上値引きに備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌期から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものについて特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(金利スワップ)

ヘッジ対象・・・借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

デリバティブ取引の実行に当たり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しておりヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しておりますので有効性の評価を省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	20千円	11,425千円
短期貸付金	- 千円	253,000千円
未収入金	341,938千円	232,633千円
敷金及び保証金	239,344千円	214,255千円
買掛金	125,343千円	181,116千円
短期借入金	300,000千円	170,000千円

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と子会社1社と当座借越契約を締結しております。

事業年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座借越極度額の総額	6,900,000千円	6,900,000千円
借入実行残高	3,950,000千円	4,220,000千円
差引額	2,950,000千円	2,680,000千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
販売費及び一般管理費等への振替高	321,940千円	305,258千円
特別損失への振替高	26,148千円	- 千円
計	348,089千円	305,258千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上原価	67,063千円	30,150千円

3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
建物	7,156千円	9,391千円
構築物	4,114千円	110千円
工具、器具及び備品	7,350千円	8,397千円
車両運搬具	10千円	113千円
その他	7,313千円	1,433千円
計	25,945千円	19,445千円

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

場所	用途	種類
千葉県 茂原市他	店舗資産等	建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品、リース資産、(無形固定資産)その他、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を回収可能な価額まで減額し、当該減少額148,082千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物118,642千円、構築物12,669千円、車両運搬具1千円、工具、器具及び備品6,595千円、リース資産3,883千円、(無形固定資産)その他369千円、長期前払費用5,921千円であります。

回収可能価額の評価に当たっては、土地については主として取引事例価格等を基に算定した正味売却可能価格により評価しております。また、土地を除く資産につきましては使用価値により測定しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.4%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

場所	用途	種類
三重県 鈴鹿市他	店舗資産等	建物、構築物、工具、器具及び備品、リース資産、借地権、(無形固定資産)その他、長期前払費用

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。当事業年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の店舗資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額が全額回収できる可能性が低いと判断し、各資産グループの帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額599,998千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物273,475千円、構築物31,770千円、工具、器具及び備品52,291千円、リース資産220,959千円、借地権6,665千円、(無形固定資産)その他106千円、長期前払費用14,729千円であります。

5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	1,242千円	2,396千円
工具、器具及び備品	- 千円	5,303千円
計	1,242千円	7,700千円

6 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
有形固定資産の復旧修繕費用	230,675千円	- 千円
たな卸資産の廃棄損失	26,148千円	- 千円
営業休止期間中の固定費	19,660千円	- 千円
その他	16,550千円	- 千円
計	293,035千円	- 千円

7 訴訟和解金

(前事業年度)

平成23年 8月 5日付株式会社ハードオフコーポレーションとの和解に係る訴訟和解金であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,887			2,887

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,887		2,887	

(減少事由の概要)

第三者割当による自己株式の処分による減少 2,887株

[次へ](#)

(リース取引関係)

- 1 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,683,435	719,158	191,037	1,773,239
工具、器具及び備品	1,036,013	821,087	42,427	172,499
ソフトウェア	40,708	32,759		7,949
合計	3,760,157	1,573,004	233,464	1,953,688

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	2,683,435	848,091	400,419	1,434,924
工具、器具及び備品	526,745	493,908	11,381	21,455
ソフトウェア	15,268	15,037		231
合計	3,225,449	1,357,037	411,800	1,456,611

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	1年以内	269,897
1年超	2,083,894	1,924,481
合計	2,353,791	2,081,217
リース資産減損勘定期末 残高	171,275	377,640

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	486,435	379,478
リース資産減損勘定の取崩額	27,955	14,404
減価償却費相当額	328,317	268,693
支払利息相当額	128,661	121,598
減損損失	3,883	220,763

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年以内	780,997	796,671
1年超	8,940,305	8,596,518
合計	9,721,303	9,393,189

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式 0千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	753,744	814,026	60,281

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成25年 2月28日
子会社株式	681,700

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(1) 流動の部

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,031千円	25,607千円
少額資産減価償却費	8,573千円	9,050千円
賞与引当金	57,197千円	54,540千円
たな卸資産評価損	163,091千円	139,216千円
貸倒引当金	1,036千円	1,057千円
ポイント引当金	543,556千円	526,053千円
その他	19,528千円	18,330千円
繰延税金資産合計	796,016千円	773,856千円

(2) 固定の部

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金(役員退職慰労金)	4,350千円	4,350千円
減価償却費	240,392千円	263,945千円
退職給付引当金	74,267千円	72,399千円
少額資産減価償却費	5,218千円	3,831千円
減損損失	215,344千円	381,285千円
借地権償却費	17,414千円	19,263千円
会員権評価損	8,758千円	8,758千円
貸倒引当金	27,901千円	58,670千円
投資有価証券評価損	478千円	-千円
資産除去債務	170,690千円	174,037千円
その他	23,018千円	25,333千円
繰延税金資産小計	787,834千円	1,011,876千円
評価性引当額	244,291千円	253,286千円
繰延税金資産合計	543,543千円	758,589千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	84,231千円	73,310千円
その他有価証券評価差額金	192千円	-千円
繰延税金負債合計	84,423千円	73,310千円
繰延税金資産の純額	459,119千円	685,279千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.3%	40.3%
(調整)		
住民税均等割税額	43.0%	6,977.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3%	741.9%
受取配当金	3.4%	551.8%
評価性引当金の増減	151.8%	1,410.3%
実効税率の変更による影響	43.5%	12,003.1%
その他	0.9%	396.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	198.1%	20,225.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から14年～34年と見積り、割引率は1.62%～2.24%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)
期首残高(注)	452,529千円	484,914千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,578千円	- 千円
時の経過による調整額	9,181千円	9,510千円
履行による取崩額	2,374千円	- 千円
期末残高	484,914千円	494,425千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	192,387円94銭	181,306円52銭
1株当たり当期純損失()	6,888円95銭	2,765円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,881,687	9,838,036
普通株式に係る純資産額(千円)	9,840,450	9,797,079
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	41,236	40,957
普通株式の発行済株式数(株)	54,036	54,036
普通株式の自己株式数(株)	2,887	
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	51,149	54,036

3. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
損益計算書上の当期純損失()(千円)	352,362	146,970
普通株式に係る当期純損失()(千円)	352,362	146,970
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	51,149	53,148
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,478個) 普通株式1,478株	平成20年新株予約権方式によるストック・オプション(新株予約権の数1,468個) 普通株式1,468株

(重要な後発事象)

子会社の設立

当社は、平成25年2月21日開催の取締役会において、栗田出版販売株式会社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：郷田 照雄、以下、「栗田出版」という)と子会社を設立することを決議し、平成25年3月15日に設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

当社が持つエンタテインメント商品の販売に関するノウハウと、栗田出版が持つ書籍・雑誌等の取次販売に関するノウハウを相互に供出することで、店舗収益の改善を目指した商物流改革を実現することを目的として子会社を設立いたしました。

2. 設立会社の概要

(1) 商号	株式会社ニューウェイブディストリビューション
(2) 本店所在地	茨城県つくば市西大橋599番地1
(3) 代表者	代表取締役社長 大宮 敏靖
(4) 主な事業内容	書籍の供給、音楽ソフト・映像ソフト及び関連商品の卸売
(5) 資本金	50,000千円
(6) 出資比率	株式会社ワンダーコーポレーション 80.0% 栗田出版販売株式会社 20.0%

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

当社は、平成25年4月18日開催の取締役会及び平成25年5月23日開催の第25期定時株主総会において、1株を100株に分割するとともに、1単元の数値を100株とする単元株制度を採用する旨並びにそれに伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月19日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたします。また、これに伴い定款の一部を変更いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年8月31日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が有する当社普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数：	54,036株
今回の分割により増加する株式数：	5,349,564株
分割後の発行済株式数：	5,403,600株
分割後の発行可能株式数：	12,472,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告：	平成25年8月15日(木)
基準日：	平成25年8月31日(土) 実質的には平成25年8月30日(金)
効力発生：	平成25年9月1日(日)

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「2. 株式分割の概要」の効力発生日である平成25年9月1日(日)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

効力発生日：平成25年9月1日(日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,923円88銭	1,813円07銭
1株当たり当期純損失()	68円89銭	27円65銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社北日本ワンダックス	56	2,800
株式会社マックスブロードバンド	4	200
計	60	3,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,135,854	65,914	863,288 (273,475)	8,338,480	4,797,546	443,154	3,540,934
構築物	1,658,341	38,453	170,957 (31,770)	1,525,837	1,113,360	90,677	412,477
車両運搬具	21,361	6,433	7,844	19,950	16,024	4,281	3,926
工具、器具及び備品	2,514,307	323,630	301,648 (52,291)	2,536,289	1,922,089	289,360	614,199
土地	286,288	-	-	286,288	-	-	286,288
リース資産	779,886	122,948	-	902,834	325,354	98,864	577,479
建設仮勘定	8,132	784,786	604,278	188,640	-	-	188,640
有形固定資産計	14,404,172	1,342,166	1,948,016 (357,537)	13,798,322	8,174,375	926,338	5,623,946
無形固定資産							
借地権	196,507	-	6,665 (6,665)	189,841	-	-	189,841
商標権	1,000	-	-	1,000	687	150	312
ソフトウェア	132,382	67,658	32,499	167,541	74,748	22,289	92,793
電話加入権	35,210	-	218	34,991	-	-	34,991
その他	9,981	-	190 (106)	9,791	6,697	653	3,093
無形固定資産計	375,081	67,658	39,573 (6,772)	403,166	82,133	23,092	321,033
長期前払費用	830,660	18,273	118,461 (14,729)	730,473	116,214	35,300	614,259
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額は、次のとおりであります。

当事業年度の新規出店及び増床に伴うもの

店舗名	設備内容	建物	構築物	工具、器具及 び備品
WonderG00藤岡店	店舗	23,471	18,400	66,646
WonderREX前橋インター店	店舗	13,253	-	57,207

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	2,571	2,813		2,571	2,813
貸倒引当金(固定)	79,265	90,116		8,105	161,276
賞与引当金	123,217	125,444	123,217		125,444
ポイント引当金	1,348,775	1,399,079	1,348,775		1,399,079
災害損失引当金	4,730		4,730		

(注) 1. 貸倒引当金(流動)の当期減少額「その他」2,571千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 貸倒引当金(固定)の当期減少額「その他」8,105千円は、回収による戻し入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	674,202
預金の種類	
当座預金	47
普通預金	412,273
外貨預金	32
別段預金	1,146
計	413,500
合計	1,087,702

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)デンコードー	235,661
(株)ジェーシービー	73,800
トヨタファイナンス(株)	68,161
(株)カコイエレクトロ	64,592
(株)スカイワンダー	46,656
その他	284,707
計	773,580

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
853,729	20,019,347	20,099,496	773,580	96.3	14.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
書籍	3,961,978
ゲームソフト	2,118,001
音楽ソフト	1,029,420
映像ソフト	835,531
リユース商品	785,564
化粧品	522,193
中古本	171,993
携帯電話	297,194
グッズ	205,433
その他	188,942
計	10,116,253

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品	18,078
商品券	305
収入印紙	62
計	18,447

e 未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ティーガイア	565,041
栗田出版販売(株)	333,377
(株)ワンダーネット	232,473
(株)ハピネット・ピーエム	97,184
トイズユニオン(株)	16,571
その他	53,750
計	1,298,398

f 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借に係る敷金・保証金	2,828,199
土地賃借に係る保証金	1,822,346
合計	4,650,545
1年以内回収予定の敷金及び保証金	221,604
差引計	4,428,941

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
栗田出版販売(株)	2,169,792
(株)ティーガイア	552,536
(株)ハピネット・ピーエム	302,704
トイズユニオン(株)	293,717
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	249,129
その他	1,350,278
計	4,918,156

b 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	700,000
(株)千葉銀行	700,000
(株)筑波銀行	500,000
(株)みずほコーポレート銀行	200,000
(株)足利銀行	200,000
その他	370,000
計	4,220,000

c 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)常陽銀行	509,200
(株)三菱東京UFJ銀行	357,372
(株)りそな銀行	288,000
(株)足利銀行	242,800
(株)千葉銀行	150,002
(株)三井住友銀行	141,420
その他	68,920
計	1,757,714

d 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	1,054,160
(株)常陽銀行	794,500
(株)三菱東京UFJ銀行	677,100
(株)三井住友銀行	481,125
(株)足利銀行	278,200
(株)千葉銀行	69,711
日本生命保険相互会社	38,700
明治安田生命保険相互会社	24,400
(株)みずほコーポレート銀行	16,700
計	3,434,596

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで														
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内														
基準日	2月末日														
剰余金の配当の基準日 (注)	8月31日 2月末日														
1単元の株式数															
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料															
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.wonder.co.jp/corporation/														
株主に対する特典	<p>1. 株主優待制度の内容 保有株式数と保有期間に応じて、1ポイント1円相当の「優待ポイント」を贈呈。</p> <p>2. 対象者 8月末日現在株主名簿記載の株主。</p> <p>3. 贈呈基準 対象株主に次のとおり優待ポイントを贈呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年未満</th> <th>1年以上3年未満</th> <th>3年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株以上5株未満</td> <td>2,000ポイント</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,000ポイント</td> </tr> <tr> <td>5株以上</td> <td>3,000ポイント</td> <td>4,500ポイント</td> <td>6,000ポイント</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 使用方法 申込み有効期限内に優待ポイントを利用してハガキにて、当社店舗でご利用できるお買物優待券、優待商品カタログの中から好きな商品と交換、又はWWFジャパン(財団法人世界自然保護基金ジャパン)へ寄付のいずれか一つを選択することができます。</p>				1年未満	1年以上3年未満	3年以上	1株以上5株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント	5株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント
	1年未満	1年以上3年未満	3年以上												
1株以上5株未満	2,000ポイント	3,000ポイント	4,000ポイント												
5株以上	3,000ポイント	4,500ポイント	6,000ポイント												

- (注) 1 平成18年5月25日開催の第18期定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、剰余金の配当の基準日を期末配当の基準日2月末日、中間配当の基準日8月31日、その他基準日を定めて剰余金を配当できる旨定款で定めました。
- 2 平成25年4月18日開催の取締役会及び平成25年5月23日開催の第25期定時株主総会の決議により、平成25年9月1日を効力発生日として、1株を100株とする株式の分割の実施並びに1単元の株式数を100株とする単元株制度の採用、単元未満株主の権利の新設を行います。
- 3 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第24期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

平成24年5月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

平成24年5月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第25期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

平成24年7月13日関東財務局長に提出。

第25期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)

平成24年10月12日関東財務局長に提出。

第25期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成25年2月4日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(特別利益の計上)の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券届出書(自己株式処分による第三者割当増資)及びその添付書類

平成24年4月26日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券届出書の訂正報告書

有価証券届出書(上記(5)有価証券届出書の訂正報告書)平成24年5月24日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーション及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワンダーコーポレーションの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ワンダーコーポレーションが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 ワンダーコーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陸 田 雅 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワンダーコーポレーションの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワンダーコーポレーションの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。